

管理番号	2016-1252
特定歴史公文書等の名称	中曽根総理米国訪問
利用決定日	平成 29 年 1 月 18 日

1. この特定歴史公文書等に所収される文書のうち、次のリストに掲げるものは、外務省外交史料館利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号の規定により、その一部分の利用が制限されています。

文書名	利用を制限する理由
「日米首のう会談(拡大)」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ
「日米首のう会談(少人数)」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ
「日米首のう会談(ちゅう食会)」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ

外務省大臣官房総務
外交史料館

極秘

限定配布

総番号 R000840

主管

年 月 04日 14時 25分 ホ ノ ル ル 発
60年 01月 05日 10時 25分 本 省 着

北米局長

外務大臣殿

中村 総領事

総理訪米（シユルツ国務長官の総理表けい）

第8号 極秘 大至急

（限定配布）

2日朝、日米首のう会談に先立ち、ナカソネ総理はしゆくしやでシユルツ国務長官の表けいを受けられこん談されたところ、その概要以下の通り（同席者はわが方よりアベ大臣、ヤマザキ官房副長官、オオカワラ大使、アサオ外審、国広経済局長、カワシマ北米1長、ナナオ北米2長、ハセガワ総理秘書官、タカノ大臣秘書官、米側より、マンスフィールド大使、ウオルフオヴィッツ国務次官補）。

1. まず総理より次の通り述べられた。

（1）新年早々貴長官に御会い出来てうれしく思う。

（2）貴長官は、来週グロムイコ外相との会談をひかえておられるが、右外相会談が成功するよう応援団として支持したい。米側として右会談に臨むに際していかなるシナリオをえがいておられるか関心がある。自分は、ソ連は交渉のテーブルには着いてもおそらく交渉の実が結ぶまでには時間がかかるだろうと見ているので、にんたい強くがん張ってもらいたい。クレムリン内部の事情からして、自分はソ連については何のげん想もいだいていない。

(3) 本日のレーガン大統領との首のう会談では、世界の平和とはん栄の問題及び日米二国間の経済と防衛に関する問題につき話し合いたいと考えている。日米間の貿易については、米側において不満があるということは自分も承知しており、頭つうの種である。この頭つうを治す為の方法につき意見交換したいと考えている。

また、アジア情勢なかんづく朝鮮半島の情勢、アフリカにおけるきが救済の問題についても意見交換したい。更に、本年は終戦後40しゅう年にあたるころ、日本国内では、民主主義及び日米友好プロジェクトにつきプレイアップしたいと考えている。

また、本年はハワイ官約移民100しゅう年にもあたる。日米友好プロジェクトについては、大相もうや、カブキのニューヨークやワシントンでの公演が予定されている。更に、今次首のう会談は来たるべきボン・サミットに通ずる貴重な準備過程としてとれえている。

2. これに対して、シユルツ長官は次の通り述べた。

(1) ただ今の総理の御発言は何れも重要な諸点であり、多とする。大統領も同様の考え方であろうし、本日の首のう会談では、ご指摘の諸点の一つ一つにつきふれることとなろう。

(2) 総理の御発言の中で、ジュネーヴでの米ソ交渉、日米貿易、朝鮮半島情勢等に言及があつたが、特に終戦40しゅう年記念の友好行事については、そのすべての行事に、平和、民主主義、和解、前進、団結というテーマをおりませることが重要だと思う。

3. (1) 更に総理より次の通り発言があつた。

(4) 今次日米首のう会談が当地(ロサンゼルス)で行われるということは非常に意

義深いことである。というのは、日米両国はともに太平洋ベースンの両たんに位置する国であり、カリフォルニアの湾を流れる水は、東京湾にも通じていることから言える通り、太平洋の平和とはん榮の維持のために、日米両国は強い熱意と関心を有しているからである。

(ロ) 太平洋地域には、ASEAN諸国、豪州、NZ等の諸国があるが、これら諸国が相互に協力して、この地域の平和とはん榮の維持に努めており、良い時代が近づいてきている気がする。太平洋協力については、関係諸国のイニシアティヴをそん重しつつ進めていきたい。

(2) これを受けてシュルツ長官は、「太平洋協力については、総理のおつしやつたアプローチこそが、まさに正しいアプローチと考える。それによつて本件につき日米両国が出しやばつていとの印象を回避することが出来よう。幸い、アベ大臣と自分は、ASEAN拡大外相会議を通じて、ASEAN等各国の外相とかおを合わせる機会が多いので、かかる方向に向つて進んでいくこととしたい。」と述べた。

(3) 更に総理より、「太平洋協力については、ASEAN拡大外相会議のイニシアティヴをそん重するとともに、経済や文化などの分野における民間活動をしよう励することが適切であると思う。」と述べられた。

4. (1) 次にシュルツ長官より、「総理よりニュージーランドへの言及があつたので、同国との関連で一言ふれておきたい。」として、「先般、米国の原子力空母が日本に寄港出来たことを多としている。このことは、ニュージーランドにとつても重要なシグナルを与えるものである。米国としてはニュージーランド側の事情を理由としてANZUSが機能しなくなるようなこととならないよう細心の注意を払わなくては

ならないと考える。」と述べた。

(2) これに対して総理は、「米国とニュージーランドの話し合いの中で、日米安保体制の有効な機能がそこなわれることのなきよう希望する」と述べられた。

(3) これを受けて、シュルツ長官は、「その通りである。われわれもかかることのないようにしなくてはならないと考えている。米国としては、日米間の安全保障上のアレンジメントや米国と他の国との同様のアレンジメントがそこなわれるような妥協は出来ないということをニュージーランドに対してはつきりとソ伝えるつもりである。」と述べた。

5. 最後に総理より次の通り述べられた。

(1) 首のう会談では教育面での日米協力についてもふれたい。即ち自分は、今、国内で大学以下の教育改革に着手しているが、この面で米国より何か示さがいただければと思うし、また、日米が教育面で協力できることがあればやりたい。

(2) また、日米原子力協定について、これまで双方で長い間協議してきているが、これまでの長い経験にかんがみ、現行協定下でははんさなチェックを、包括的で簡単なチェックで済むような協定に代えたいと考えている。本件については事務レベルで既に協議していることであるが、この機会に一言述べておきたかつた次第である。

米に転電した。(了)

外儀官
典房
審長長
博代表
金厚情オ
注儀警史
参報内
際外
一二
二旅査移
中東
東西
二保
二
ソ洋
東
二アア
二
経途国
経エ国博
二ネー
国附無
技有理
嘉規
経歸
社人
所調
友

限定配布

総 番 号 R000845

主 管

年 月 04日 14時 45分 ホ ノ ル ル 発
60年 01月 05日 10時 30分 本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

中 村 総 領 事

日米首のう会談（拡大）

第9号 極秘 大至急

（限定配布）

2日、11時40分から約1時間にわたり、本件拡大会談が行われたところ、概要別
電1. - 7. の通り。

（日本側出席者、総理、大臣、大使、副長官、アサオ外審、ハセガワ秘書官、クリヤマ
局長、国広局長、カワシマ課長、西ミヤ（通訳）

米国側出席者、大統領、シユルツ長官、リーガン財務長官、ワインバーガー国務長官
、マンسفイールド大使、マクフアーレン補さ官、シグール補さ官、ウォルフオヴィ
ッツ次官補、シャーマン次官補代理、イイダ（通訳））

別電1. （冒頭）

別電2. （米ソ）

別電3. （朝鮮半島）

別電4. （経済）

別電5. （防衛問題）

別電6. （太平洋協力）

12

秘

--	--	--

主 管

收米局長

中 村 總 領 事

米に転電した。(了)

9

極秘

限定配布

総 番 号 R000856

主 管

年 月 04日 16時 09分 ホ ノ ル ル 発
60年 01月 05日 11時 27分 本 省 着

沢木局長

外 務 大 臣 殿

中 村 総 領 事

日米首のう会談 (拡大)

第11号 極秘 至急 (ゆう先処理)

(限定配布)

往電第9号別電2. (米ソ)

1. 冒頭総理より次の通り述べた。

(1) レーガノミクスの成功と西側の結束によりソ連の態度には微みような変化がみられるようになった。レーガノミクスにより、日本を含む世界の経済は大へんなおん恵を受けたわけであるが、それにはたの副産物も生じたと承知している。米国国内にも不満があることを承知しているが、これらについては解決に向けて努力していきたい。

(2) 西側の結束については、NATOの二重決定、ウィリアムズバーグの宣言、バーシングIIの欧州配備を通じて、これを確認してきたわけであり、今後ともその延長線上で米側の努力を支持していきたい。

(3) シュルツ・グロムイコ会談がまもなく開催されるが、この会談は今後のシナリオや今後軍備管理交渉がたどる道の展望を開くものであり、その意味で会談の成功を期待している。長い道のりとなろうががんばっていただきたい。自分 (総理) として

も、大統領が出来るだけ早くチェルネンコと会談できるようになることを期待している。ただし、わが国としてはソ連に対していささかのげん想ももっていない。SDIは、自由世界の安全保障、核軍縮の成功にとり、一つの要素であり、わが国としては非核の防衛兵器係わる米国によるSDI研究を完全に理解している。もつともその内容については、必ずしも詳細を承知していないので、今後、節目ごとに情報策供や協議をいただくとともに、特に配備前には、じゅう分注意してもらいたい。

2. 大統領は次の通り述べた。

(1) 世界が無限に核兵器を製造し続け、これによるよく止力と防衛との名のもとに核兵器がいつまでも増大し続けるとは考えていない。防衛システムであり、かつ非核であるSDIによつて、核兵器が全く無力化する日がいずれの日にか到来すると考えている。

(2) チェルネンコもグロムイコも核兵器の廃絶を目標としている旨公言してはばからないが、われわれとしてもこの点は同じである。核兵器の廃絶を究極的目標として交渉の地ならしを進めており、ソ連との交渉はその方法論である。ただ、人類が一たん覚えた核兵器製造の方法自体はまつさつ出来ず、仮に米ソ間の交渉が合意されたとしても、SDIの研究は進めていきたい。この点はシュルツを通じグロムイコにも明白に伝えたいと考えている。SDI研究、開発が成功りに終了すれば、戦略的兵器の配備の前に、このシステム(SDI)の国際化を検討したい。

(3) これらを通じ、米国は対ソゆう位をねらっているのではない。国際化を通じて、いかなる人間の懸念にも有効に対処していきたい。いずれにせよ、協議と情報提供には意を用いていきたい。

3. 会談の終わりごろに総理より次の通り述べた。

(1) ゼロ・オプションは非常によい目標であり、21世紀にあつても意味あるものである。しかし、そのためには、実効的な検証が必要であり、これについての研究を大に行なつていくべきである。

(2) ソ連は核兵器を先判使用しないということでさかんにプロパガンダを行つてい
るが、われわれは実効ある検証措置を必要としている。このための研究のわを拡大し
ていくことは、NTP体制の確保にも資するものである。

4. これに対して、大統領は、いずれにせよ日米はともにソ連を現実的にみている旨
述べた。

米ソに転電した。(了)

限定配布

総 番 号 R000857

主 管

年 月 04日 16時 30分 ホ ノ ル ル 発
60年 01月 05日 11時 30分 本 省 着

米局長

外 務 大 臣 殿

中 村 総 領 事

日本首のう会談（拡大）

第12号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第9号別電3.（朝鮮半島）

1. 総理より、朝鮮半島問題については、やはり南北対話を中心に考えていき、日米両国で良く相談して共同の戦略をたて、当然に韓国と相談していくということであろうと考える旨述べた。

2. これに対し、レーガン大統領より、日米双方とも南北間の対話の進展を希望している旨、最近種々の提案があるようではあるが、要は日米両国が緊密な連絡をとりつつ南北間の対話促進を図るということであり、これら提案を十分注意深く協議しながら検討していく必要がある旨、その際、これら提案が南北対話に対し、どのようにこ
うけんできるのかという観点からの検討が重要であるとする旨述べた。

米、韓国に転電した。（了）

(2) 83年11月のレーガン大統領訪日のフォローアップと日本側は非常に誠実に
行ってきたが、まだ若干の問題が残っていると承知しており、こういう問題を含め対
外経済問題の解決のため先般関係閣僚会議を設置した。12月14日には、関税2年
前倒しを決定した。(3) これまでの諸懸案、今後生じるであろう問題の解決のため
アベ大臣及びシユルツ長官をまど口としてやつていくことを提案したい。こうしたわ
く組の下で既存の協議機構を活性化していきたい。タケシタ・リーガン間の円ドル協
議は一つの参考となるものであり、その他の分野でも、場合により、そのようなハイ

レベルの協議メカニズムが必要と思う。今後衛星やハイテク分野で問題が生じうるかもしれないが、ハイレベルのチャンネルを通じ努力していきたい。(4) 上記(1)で申し上げた対外経済問題閣僚会議とともに、し問委員会を設置し、外国人3人を特別参考人に指名したが、この中には在日米商工会議所会頭が含まれており、経済問題でクレームがある場合には、この会頭を通じて自分(総理)に言ってもらえれば、自分がチェックして直すべき点は直す。こうした特別参考人等を活用して今後ともとう明性を高めていきたい。(5) 電気通信については、特に御懸念があると思うが、電々公社の民営化にいいよ着手することになったし、また、基準認証については、細心の注意をもつて望む所存であり、内外無差別、開放市場の原則で対処したい。(6) 電気通信以外にもいろいろ米側にフラストレーションがたかまっている問題があるかも知れないが、自分自身チェックして解決していきたい。

2. これに対し、レーガン大統領は次の通り述べた。(1) レーガノミックスについて随分おほめいただいたが、「レーガノミックス」とはわれわれが付けた名前ではなく、これが失則するであろうと言っていた反対派が付けた名称である。この名前はいつのまにか使わなくなつたが、これはわれわれの経済政策が気がついてみると大成功をおさめていたからである。(2) 日米経済問題についても、大きな進展があつた。貿易問題ではやはりキー・ワードは市場アクセスであると思う。米側には議会の問題、しかも下院は民主党がにぎつているという問題がある。議会は保護主義をもつて行政をきよう追している。自分(レーガン大統領)としては決して保護主義を信じておらず、自由市場アクセス及び自由貿易を信ぼうしている。(3) 総理より電気通信に関する御発言があつたことをうれしく思う。ただ米側としてはまだ改善する余地

がある分野として、（イ）電気通信（ロ）エレクトロニクス（ハ）木材及び同製品（
ニ）いりよう機器、いやく品の4分野があり、これらについては、パートナーとして
協力するとの精しんでやつていただきたい。（4）総理が言われたように、ハイレベ
ルでの交渉を継続することが問題解決に必要ということにつき同感である。（了）

極秘

外務省
典務
審議長

特種
代表

文会厚情

電在儀警史

参観内
際外

一二

一二旅査移

地中東

北東西

一二保

一二

西ソ洋

西東

参一二アア
一二

次参経漁途国

参総経エ国博
ネー

審海

審政国開無

参調技有理

審条協規

審政経婦

参軍社人

料原

審情析調

審企安

[] [] []

総 番 号 R000922

主 管

年 月 04日 23時 00分 ホ ノ ル ル 発
60年 01月 05日 18時 36分 本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

中 村 総 領 事

日米首のう会談 (拡大)

第16号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第9号別電5. (防衛問題)

1. 総理より次の通り述べられた。

(1) 今次予算編成において、防衛費6.9%、ODA10.0%の増を確保した。

この数字は必ずしも十分と思わないが、厳しい財政困難の中で最大限の可能な努力をした。

(2) 最近防衛分野で重要なことがなされ、またはなされつつある。12月末に、統
ばく議長と在日米軍司令官の間で日米共同作戦計画につき合意書が署名されたが、右
は非常に大事な文書であり、今後この共同作戦計画にのつとり、必要な防衛力の整備
を進めて行く。

(3) 防衛費のGNP比1%のわくについては、これまでも自分としては撤廃を考え
ていたが、本年春から夏にかけ59中業を策定する際、1%わくは多分見直されよう
し、大もうの見直しもおそらく行われることとなろう。

(4) 海上自衛隊は、米国の衛星の使用にふみ切るであろう。宇宙の平和利用の原則

01月05日18時41分

との関連で論議をよぼうが、実現すべく努力するつもりである。

(5) 右の諸側面につき平和問題こん談会に答^中を出させたり、自民党の国防部会で議論をさせたりして、自衛力整備については国民のコンセンサスを得て行く様努力している。

(6) 1-4月の国会は、国民をけいもうする機会としたい。自分は野党の攻撃はおそれないが、一部の評論家やマスコミが国民を誤った方向に導いており、国会等の場で国民^に直接説明することが大事と考える。自分としては、（自衛隊の再構築につき指示しており、）シーレーン防衛について

も（外には出していないが）一步一步進めるよう自分から直接指示してきている。■

■ ついてもじゅう分研究したい。■

ことが可能であると思う。■

■ が自分は積極的な考えをもっている。

(7) 最後に日本国内に対する説明上重大な点だが、上記諸点は全て憲法及び日本国内法のわく内であることを強調しておきたい。（なお、上記（2）-（6）の総理発言内容は、一切対外的に言及しないことにつき米側と打合わせ済。）

2. レーガン大統領より、次の通り述べた。

(1) ナカソネ総理よりの日本の防衛努力に関する詳細な説明を、内容を含め多とする。なお、これを取り上げないとワインバーガー長官に努られるので付け加えるのだが、NLPCや間発着訓練）につき進展を期待している。

3. これに対して総理は次の通り述べられた。

NLPについては、クリハラ前防衛庁長官の時代より努力をしてきているが、推進派のちよう長が落選した事等もあり、種々難しい点がある。NLPサイトの住民は必ず

しも反対をしていないが、他の地域の住民の反対の声が強い。時間をかけて住民の説得を行っていきたい。住民の中にはジェット空港がほしいとの要望があり、助けになるかもしれない。(了)

主管課緊急処理用

極秘

外務省
典拠
審長

代表

文庫
在籍

参内
際外

一二

一二旅査移

地中東
北東西

一二保

一二

西ソ洋
西東

一二アア
一二

参経通途国
総経エ国博
二ネ一

海

政国開無

調技有理

条協規

政経婦

軍社人

原

情折調

企安

[] [] []

総番号 R000965

主管

年 月 05日 02時 01分 ホ ノ ル ル 発

60年 01月 05日 21時 35分 本 省 着

北米局長

外務大臣殿

中村 総領事

日米首のう会談 (拡大)

第17号 極秘 至急 (ゆう先処理)

(限定配布)

往電第9号別電6. (太平洋協力)

1. 総理より、カルフォルニアの水は東京湾につながっており、当地ロスにて太平洋協力につき意見交換を行うことは、意義深い。これを進めるに際して、重要なのはASEANの意向であるが、ASEAN拡大外相会議も本件にきょう味を始めていることでもあり、関心のわも拡大し、ふん囲気がもり上がりつつある。日米両国が表面に出ることについては、注意すべきであるが、関心をもっている旨については対外的に表明してもよいのではないかと考える旨述べた。
2. 右に対し、大統領は拡大会議の場では、直接答えず、引き続いて行なわれたちゅう食会において、自分(大統領)がカリフォルニアの知事をしていた時代から、この地域の米国人は米国を太平洋国家と考えていたのであり、世界の重心も太平洋に移行しつつある。先般訪米したサッチャー首相にも、もしせい教とが太平洋を超えてわたっていたら、カリフォルニアは米国の首都になつたであろうと述べた旨の発言があつた。(同席のシュルツ長官より、レーガン大統領訪日の際の国会演説においても太平

洋地域の重要性が言及されている旨指摘した。)

米に転電した。(了)

極秘

外外儀官
典房
審審長長

特種
代表

文会厚情オ
電在儀警史

参報内
際外

一二

一二旅査移

地中東

北東西

一二保

一二

西ソ洋

西東

一二アア
一二

参経産途国

参経エ国博
二ネ一

毎

改経調無

調技有理

条協規

改経婦

軍社人

京

青析調

企安

--	--	--

総 番 号 R000967

主 管

年 月 05日 02時 16分 ホ ノ ル ル 発
60年 01月 05日 21時 37分 本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

中 村 総 領 事

日米首のう会談 (拡大)

第18号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第9号別電7. (NZ)

レーガン大統領より、総理のニュージーランド訪問に関連するとしつつ、米国としては、原子力推進艦の入港等の問題につきNZ側に譲歩し、その結果日本にとって問題を生じさせることはまったくない旨及び総理のNZ訪問の際、総理よりNZ側に対し、NZが米にもう少し友好的な態度をとつてもらいたいという趣旨を言つてもらえる
とありがたい旨述べた。(本件については、一切対外的に言及しないことにつき米側
と打合わせ済) (了)

金女

米、ソ、韓国に転電した。(了)

秘

総 番 号 R000958

主 管

年 月 05日 01時 21分 ホ ノ ル ル 発
60年 01月 05日 20時 42分 本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

中 村 総 領 事

日米首のう会談 (小人数)

第24号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第23号別電1. (冒頭発言)

冒頭総理より、レーガノミックスの大成功と自由世界の団結が維持されてきたことを
大変よろこんでいる旨、レーガノミックスは世界経済全体におん恵をもたらしている
と思われる旨、自由世界の団結については、団結の結果ソ連の対応に微みような変化
も生じ、来たるべきシユルツ・グロムイコ会談につながっていくこととなつたと思わ
れる旨、NATOの二重決定やウイリアムズバーグサミットでみせた西側の団結の延
長線で、今後とも米国の努力を支持していきたく、ボン・サミットでもこの延長で討
議していきたいと思つている旨述べた。

米に転電した。(了)

编 号 R000961

主管

年 月 05日 01時 25分 ホ ノ ル ル 発

北米局長

60年 01月 05日 20時 50分 本 省 着

外務大臣殿

中 村 総 領 事

日米首のう会談（小人数）不安となるようにしたい旨説明した。

第25号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第23号別電2. (米ソ)

1. 冒頭、大統領よりSDIについてはあくまで研究を行なっているのであるが、多くの人が誤解をいただいているようなので説明したいとして、現在においては核兵器を用いると相手側もこれを用いることになるのときよいによりよく止力が働いて核兵器が用いられないという状況になつており、その故、新しい兵器が出来るとこれを上回る兵器を作ることになる。しかし、SDIは非核のものであり、核兵器をちゃんぷ化してしまう、究極的には核兵器の廃絶を目指すものである旨述べた。

2. これに対し、総理より、SDIについては、これが自由世界の安全保障に関するものであること、非核であること、INF、START等の推進に役立つものであること等から、日本は米国によるSDI研究はじゅう分理解している。現在、右構想は研究段階であり、そのすがたは必ずしも明白なものではないので、研究の節目毎に情報提供と協議をお願いしたい。そうすれば、わが国はこれをもとに検討していきたい旨述べた。

3. 大統領は、情報提供や協議については承知する旨述べるとともに、グロムイコ外相に対して、SDIは人間をさつしようするものではなく、いわば兵器に対する兵器であるという考え方で当つていきたく、また、もしSDIが実用段階に達しそうな時には、このシステムの「国際化」ということを考えている。これを通じ将来人類は核兵器の製造を試みるのが不安となるようにしたい旨説明した。

総理はこれをよい考えであるとされ、核兵器の廃絶につながるようになること、また、従来よりわが国が支持してきたゼロ・オプションにつながるようになることを期待している旨表明した。

4. 大統領は、チエルネンコもグロムイコも核兵器の廃絶を公的に述べており、われわれとしても同じ立場であることを知らせたい旨述べ、これに対し、総理は、これは21世きまでかかるような長い話であるし、また、われわれとしてもソ連に対して何らのげん想もいただいていない。大統領の考えはすう高なもので、これに対しては世界が善こび、日本もかん迎するものである旨述べた。

米、ソ連に転電した。(了)

主管課緊急処理用

極秘

外務省
官
典
長

博代表

文会厚情
人電在儀警史

参報内
際外

文
長

審一二旅査移

審地中東

参北東西

審一二保

審一二

審西ソ洋

西東

参一二アア
一二

次参経漁途国

参総経エ国博
二ネ一

審海

審政国開無

参調技有理

審条協規

審政経婦

参軍社人

科原

審情析調

審企安

総番号 R000962

年 月 05日 01時 30分 ホノルル 発
60年 01月 05日 20時 58分 本省 着

主管

北米局長

外務大臣殿

中村 総領事

日米首のう会談 (小人数)

第26号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第23号別電3. (朝鮮)

1. 冒頭総理より、(1) 大統領も御承知かもしれないが、チヨンドウホワン大統領から自分(総理)に対し、日本が北朝鮮を承認し、中国が韓国を承認するというクロス承認構想につき日本が中国と接触してほしいとの要請がとどいている旨、(2) 自分としては韓国の構想を原則的に支持するにやぶさかではないが、やはり米国と良く相談し、その結果をふまえて韓国と良く相談することが重要であり、特に日米両国の高級事務レベルにおいて中長期的観点にたつた戦略的研究を行う必要があり、これをふまえた上で、チヨンドウホワン大統領と協議することが重要であるとする旨、(3) その結果中国と接触することが必要であるとの結論に達すれば中国と接触することとするという手順をふむことが必要と思う旨述べた。

2. これに対しシユルツ国務長官より、(1) 韓国の構想をしん重に研究するという日本側の対応は正しい対応であると思う旨、(2)

(3)

つもりである旨、(4)朝鮮半島の問題は、何と
 いつでも南北間の直接対話の推移がしう点であると思うが、韓国の構想は、何れに
 せよきよう味深い (INTERESTING) ものであることは間違いなく、しん重
 に検討する必要がある旨述べた。

3. シュルツ長官より更に韓国の要請については、中国が関心をもつかどうかかなり
 疑問であるとみる向きもあるがどうかとの質問に対し、総理より、北朝鮮は韓国の構
 想 (クロス承認) をいやがつており、従つて中国としても否定的であるということでは
 ないかと思われる旨、韓国としては86年アジア大会及び88年オリンピックを念
 頭に外交攻勢をかけることを考えているようであるが、日米韓にとつては、究極的に
 は四者会談とすることが目標であるべきではなかろうかと述べたところ、すかさずシ
 ュルツ長官は "OR BIPARTITE" と述べ、米国としては南北の直接対話が
 最高であらうとの考えを有していることを強く示さすところもあつた。

米、韓国に転電した。(了)

外儀官
典房
審長長

博代表

会厚清オ

在儀留史

参報内
際外

一二

二旅査移

中東

東西

一

二保

二

西ソ洋

西東

二アア

一二

経途国

経エ国博

二ネ一

四

政用無

技有理

条協規

政経婦

軍社人

原

二

情析調

金安

総 番 号 R000969

主 管

年 月 05日 02時 23分 ホ ノ ル ル 発
60年 01月 05日 21時 55分 本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

中 村 総 領 事

日米首のう会談 (ちゅう食会)

第19号 極秘 大至急

(限定配布)

2日拡大会談に続いて行なわれたワーキングランチにおける防衛問題に関するやりとりの概要次の通り。

1. ワインバーガー長官より、(1) NLPの問題は非常に重要であり、そうじゅう士の練度を維持する上で不可欠である、日本側のこれまでの努力に対し感識し、今後ともよろしく願いたい、先ほど総理が述べられたように住民がジェット機発着可能な空港の建設を望んでいるということは1つの助けになるかもしれない。(2) 米としてもOTHについてはソ連軍の強化と関連し、多大なる関心を有しており、技術的問題があれば米としても協力する用意がある、共同作戦計画に関し合意が成立したことは、非常に結構なことであり、日本の防衛力の向上及び極東におけるよく止力の向上に資するものとする旨述べた。
2. 総理より、共同作戦計画は非常に大事であり、これを指しんとしこの方向で防衛力整備をして行きたい。

米に転電した。(了)



秘

主 管

総 番 号 R000924

年 月 04日 23時 00分 ホ ノ ル ル 発

60年 01月 05日 18時 40分 本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

中 村 総 領 事

日米首のう会談（ちゅう食会）

第21号 極秘 大至急

（限定配布）

2日拡大会談に続いて行われたワーキングランチにおける対ソ技術流出に関するやり
とりの概要次の通り。

1. ワインバーガー国防長官より、対^ソ技術流出については、米国も近年まではかな
りゆるやかであつたが、最近は流出そ止に努力しているところ、右は日米双方にとつ
て重要な問題と思うと発言。

2. これに対し総理より、十分注意する。

と発言

（リーガン長官より「素ばらしい」とのコメント、また、ワインバーガー長官より、
「右ははん用品の軍事転用可能性がいかに広はんな問題かを示すもの」とのコメント
）。更に総理は、

ことがある。こうした問題は、非常

に重要なので、米側より情報があれば直ちに措置すると発言した。

4

--	--	--

中村 総領事

2. 総理より、3月にはナゴヤで米製品フェアが開催され、200社以上が参加予定のところ、よい製品であれば売れること間違いない。先般、女性ばかりの買付ミッションが訪米し、家での用品を中心に30万ドル相当の品物を購入し、300万ドル分の契約をしてきたところ、これからも分るように良い商品は米にもあるが、米側のは

ん売努力が不足しているのではないか。仏や独は最近日本で大々的にフェアを開催し、好評をばくし、特に仏はもう一度やりたいと言っている。米は国内マーケットが大なるため日本などと比べるとどうしても海外へのはん売努力が足りないと言言。

これを受けてシユルツ長官より、そうかもしれないが、アベ・シユルツのチャネルで日本市場の障害を発見・除去しうれば米国商人にとつて一層のはげみともなろう。米側としては例えば衛星を重視している。いずれにせよ市場アクセスが確保されているのであれば総理のおつしやる通りあとは米側の努力の問題であろうと言言した。

右に対し総理より、衛星については、電々民営化を受けてミッイとヒューズの間で1987年に1.3トンクラスの衛星を2つ打上げるとのF/Sを行つており、よい結果が出ればそのようになろうと言言した。

また、リーガン財務長官は、米側の努力不足か日本市場の障害かを含め、アベ・シユルツのチャネル等で検討したらよからうと言言した。

3. 総理より、わが国市場につき自分が調べたところ、いりよう機器、いやく品、食品添加物等の分野では確かに問題があることがわかつた。これらはぜ正すべきだ。わが国官僚は日本人の体質、発ガン性を口実にしているが、ぜ正すべきはぜ正すべし。

例えばいりよう機器の輸入に際しては、検査用に3台輸入しなければならない由だが、どうして1台ではいけないのか。類じの問題は他にもあると思われ、これらは自分(総理)が自ら一つ一つチェックして、ハイレベルでぜ正したいと述べた。

右を受けリーガン長官より、まさに典型例がバックスター・トラベノール社のじんぞうとうせき器であり、右ポークブルとうせき器は35ヶ国に輸出されているが、日本

については過去4年間の努力にもかかわらず厚生省のてい抗は強く、また昨年ようやく認められた際には価格支持（PRICE SUPPORT）が落とされ、値段が高くなつてしまった。こうしたやり方はまさに官僚主義（RED TAPE）以外の何物でもないと言言した。

これに対し総理は、その件は先般パーシー上院議員よりはじめて聞いたが、早速調べたところ通院方式（日本製）は50万円だが、ポータブルは30万円でこれではもうからないということでは者がエゴイズムをまる出しにしている。本件はい師会をまき込む容いならざる問題ではあるが、政府としてもい師会を指導してぜ正していくべきと考える。こうした例は他にもありうべく、お気付の際は知らせてほしいと述べた。

これに対しシユルツ長官は、総理は何事も細かいところまでじゆく知されており、けい服の至りである。その総理が一つ一つチェックし、ぜ正するとおつしやつているのは心強い限りであると発言し、総理はアベ・シユルツのメカニズムを通じ、こういう問題に組織的に取り組みたいと述べた。

4. アベ大臣よりレーガン大統領に対し、わが国としても対米貿易不均こうに無とん着な訳でひなく、市場開放、円ドル問題、製品輸入等いろいろやつてきたが、米側にあつては、アラスカ石油の対日輸出を議会がそ止してきた。今次選挙で議会の構成が変つたこともあり、対日輸出東現への途が開かれることを期待したく、御努力を希望する。右実現は日本貿易不均こうぜ正にこうけんすることろ大ならんと発言した。

右に対しレーガン大統領は、行政府としては引き続き努力したい。問題は、石油危機を契機に導入された措置に議会が固執していることだ。てん然ガスは売れるのではな

いか。いずれにせよアベ大臣の御意見はごもつとも (IT MAKES SENSE) と応じた。

また、シュルツ長官は、てん然ガスについてもえき化については若干問題があるようだが、石たんは一切輸出上の問題はない。石たんについては、大統領訪日時の約束の水準を下回るのではないかと聞き若干がつてかりしている。(SLIGHTLY DISOPPOMTED) と発言した。

以上を受けて総理より、アラスカ・ガスについては現在100万トン程度輸入している。もつと大規模なノース・スロープのガスでんもあるが、右はパイプラインふ設等ばく大な資金を要するものであり、現在の100万トンを若干拡じゆうするのが現実的アプローチである。石たんについては米たんの高価格が問題で、特に西部たんは輸送コストが高い。わが国は若干無理をしてまで中部たんをパナマ経由で買つている程だ。また、国内の石たん需要は低めいしており、米のみならず、加、豪からもいろいろいわれているが、いずれにせよ米原料たん1100-1200万トンの水準は維持していると思うと発言した。

5. リーガン長官より、年頭でもあり日本経済の見通しをうかがいたいとしたのに対し、総理は日米経済いずれについても心配していない。景気後退は生じまい。85年度の日本経済は内需を中心に実質4.6%成長を見込んでいる。外需のシェアは着実に低下しつつあり、85年度の外需寄与率は0.5%程度。これにかわつて内需、特に住たく建設、設備投資、個人消費ののびが期待され、右傾向を助成したいと説明した。

米に転電した。(了)

極秘

総番号 R050039

年 月 日 時 分 米 国 主 管
60年 04月 14日 15時 29分 本 省 発 着

外務大臣殿

松永大使

北米局長

日米外相会談

第2890号 極秘 大至急

(限定配布)

13日、アベ大臣は国務省においてシュルツ国務長官との日米外相会談にのぞまれたところ、同会談は

(1) 冒頭のテタ・テート (本使、ウォルフオヴィッツ次官補：通訳のみ同席) (

別電1)

(2) 国務省及びわが方外務省関係者のみ同席の小人数会談 (別電2及び3)

(3) わが方：黒ダ通政局長、マキ農水総務審議官、内海公使、先方：ブロック農務長官、ブラウン商務副長官、スプリンケル財務次官、ライトハイザーUSTR次席、

シゲール大統領補さ官等を加えたコーヒーブレイク (別電4)

(4) (3) の日米双方の同席者も加えた拡大会談

イ. 朝鮮問題 (別電5)

ロ. ソ連 (別電6)

ハ. 経済協力 (別電7)

04月14日15時31分

管理用

極秘

ニ、ボンサミット、テロリズム（別電8）

(5) 再び未びのテタ・テート（本使、「ウ」次官補、北米局長、経済局長等同席（別電9）

の形でとりすめられ、最後に国務省正面げん関にてシュルツ長官、アベ大臣によるプレスリマークを行つたところ、それぞれ会談の模様を会談ごと別途電報する。

なお、上記（2）及び（4）は時間節約の観点より同時通訳の形で取り進められたので念のため（全体を通じ通訳は先方イイダ、わが方西ミヤ）。（了）

主管課緊急処理用

極秘

総番号 R050043

主管

年 月 14日 02時 21分 米 国 発

60年 04月 14日 16時 24分 本 省 着

北米局長

外務大臣殿

松永大使

日米外相会談（冒頭のテタ・テート）

第2891号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号別電1.

1. 冒頭、安倍大臣より週末にもかかわらず、会談の機会が得られたことに謝意を表しつつ、次の通り述べられた。

（1）日米関係が非常に重要な時期にあることもあり、本日の会談を有益なものとしたい。

わが国はさる9日、対外経済対策等を発表したほか、4分野協議もますますの進展を示している。議会の厳しいふん囲気は十分承知しているが、今次会談を通じそうした空気をちんせい化し、今後ボン・サミットの成功へと導けるようにしたい。

（2）わが国は経済問題をめぐり、これまでベストをつくしてきたし、ナカソネ総理も相当な決意をもつて国民に訴えられたところ、シュルツ長官を始め米行政府が4月9日の決定等を評価していることを多としたい。

（3）もとより、これら決定を着実に実行し、決定の実をあげる必要があるが、本日の会談の結果、米議会、米世論に対し、日米関係全体が前進しているとの空気が伝わる

04月14日16時32分

るようにしたく、そのことを通じ保護主義がちんせい化に向えばわが国としても一層経済問題に取り組み易くなると考える。

2. これに対し、シュルツ長官は次のとおり述べた。

(1) 自分は生れて初めておそろしくなっている。(FOR THE FIRST TIME IN MY LIFE, I AM REALLY FRIGHTENED

.) 自分は開放された自由な貿易の信ぼう者であり、貴大臣が日本の市場へのアクセスに御じん力されているのと同様、米国市場への自由なアクセスを維持すべく全力をあげてたたかっているが、こうした努力に反対するムードが非常に高まっている。

自分としては、引き続き保護主義とたたかい、また保護主義に反対である旨公けに発言を続けるつもりであるが(プリンストン演説に言及し、テキストを大臣に手交)保護主義の高まりは相当進んでおり、日本製品排除に傾いている欧州の例をあげるまでもなく大変くるしいたたかいである。

(2) 本日の会談が非常に重要性を有するとの点に全く同感であり、われわれはこれを保護主義圧力と戦うために最大限活用する必要がある。

会談の結果も、その様な性格のものとなることを期待したい。そのためには、これまでの若干の成果を確認し、会談で更なるコミットメントを得、ボン・サミットの際の日米首のう会談に向けての展望をひらくとの段取りを通じ、正しい方向への具体的行動がおこされつつあるとのふん囲気をかもし出すことが重要である。(大臣より、同感の意を表明)

(3) プレスの関心も異常に高く、会談後プレスリマークスの機会もあるので、この場で若干の点を確認させていただきたくこれをふまえそれぞれのステートメントを出

すことを考えたい。言うまでもなく、これは日米が概ね同じ様なラインを盛り込んだものとすべきである。

3. 以下ステートメントのあり方、内容につき両外相間で次の様なやりとりが行われた。

(本大臣) ステートメントを考える場合には、日米間の問題解決に御互いに努力し協力して乗りきるとのトーンをぜひとも出すべきである。先程、米側ステートメント案をみたが、せつかくの日米外相会談の機会に、日米関係を更に悪化させるが如き内容であつてはならない。仮りにステートメントを出す場合には、前向きなものとする必要がある。

(シュルツ長官) その様なトーンで結構であるが、全くの共同ステートメントという訳にはいかない。

(本大臣) ステートメントを出すのであれば、お互いに交換して、お互いに納得できるものでなければならない。問題点、対立点ばかりうきぼりとなる結果となつては、せつかくの会談が台無しになつてしまう。

(シュルツ長官) 大臣の考えに同意する。米側案は手直しの要がある。しかし、保護主義圧力に対抗するには問題の所在を認識していることを表明した上で、われわれが何かを行つているとのふん囲気を出す必要がある。何ら成果が無いのではひどい結果になる。そこで2、3の実質的問題につき、正式会談に入る前に貴大臣の感触をうけたまわつておきたい。

まず「テレコミ技術基準の見直しはボン・サミット前に完了する」と言つてよろしきや。

(本大臣) テレコミに関してはわが方がやるべきことは全部やった。技術基準についても、米側の言う3要素を受入れる用意がある。しかし、ボン・サミット前ということとは確約はできない。60日の協議期間を極力短縮し、ボン・サミット前の作業完了に最善の努力をするということであろう。(シュルツ長官、同意)

(シュルツ長官) 次に民間による通信衛星の購入がしゅうは数割当ての問題で遅延しているところ、「しゅうは数の件については、早急に決定がなされる」と述べてよろしきや。

(本大臣) しゅうは数割当て問題については、自分も最大限の努力して日本政府部内での意見調整は既に了している。従つて申請があればこたえ得る状況にある。民間のグループからも早急に米国製の衛星を購入するとの意向を自分のところにも伝えてきており、既に申請したグループもあると承知している。

(シュルツ長官) 「MOS S協議において関税率の問題も話合う。特にりん産物協議において、この問題を話合える」と言つてよろしきや。

(本大臣) 4月9日の決定により、りん業対策とならび87年度より関税を引下げる方針を打出した。関税率の問題にとどまらず、例えば基準認証問題などを含めて早急に協議を再開してはどうか。

(シュルツ長官) それでは貴大臣の以上の御発言を受けて、積極面をまず前面に打出し、それから問題の所在を認識していることに触れ、最後にこれまでの、及びこれからのナカソネ総理、安倍大臣の努力を高く評価するといった流れのステートメントにしてはどうか。

(本大臣) 日本側の努力については、まだまだ言い足りないので、テタ・テートはこ

の位にして、本会談冒頭に自分からわが方の努力振りをMOSS分野、非MOSS分野をもうらす形でまとめて話したい。

(シュルツ長官) 大変結構である。本会談ではまず貴大臣に御発言願つて貿易問題を取上げ、その後朝鮮半島、東西関係、米ソ首のう会談、SDI、ボン・サミットと時間が許す限り取り扱いたい。なお、プレスに対しては項目だけでもこうした国際情勢についても意見交換を行つたとすることが重要であろう。(了)

総番号 R050045
 年 月 14日 02時 40分 米 国 主 管
 60年 04月 14日 16時 42分 本 省 発 着 北米局長
 外務大臣殿 松永大使

日米外相会談（少人数会談・その1）

第2892号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号別電2.

人数を拡大してシュルツ・アベ会談が行われたところ、その模様以下のとおり（先方よりアマコスト次官、ウオリス次官、ウオルフオヴィッツ次官補、コンスタブル次官補代行、アンダーソン日本部長、わが方より本使、クリヤマ北米局長、国広経済局長、サトウ公使、七オ北米二課長同席）

シュルツ：まずアベ大臣より日米貿易関係、特にMOSSについてのコメントを得た。

大臣：（1）電気通信；いい成果が出たと思う。米側に多少の懸念があるようだが、小山次官が約束したことは、総理も100%確認しており、たん末機器のスタンダードについてネットワークの損しよう、利用者に対する損害、ろう話の防止に限るとの考えに賛成する。早急に意見の一致をみたく、サミット前にも完了するよう努力したい。今回の改革は、革命的なものであり、万一予見していなかつた類の問題が今後で

04月14日16時56分

(2) エレクトロニクス；これまでの会合は、建設的であつたが、更に前進させたい。米が懸念していたコンピューター・ソフトウェアの保護及び半導体チップの保護について米側の希望に沿つた形で解決がみられた。

エレクトロニクスは、将来に開けていく分野であり、これからのMOSS協議の中ではエレクトロニクスにプライオリティを高めるのが良いのではないか。

(3) いりよう品・いりよう機器；米側から当初示された7項目の関心事項のうち既に2項目については9日の発表の中で積極的対応を示した。その他についても次回のMOSS協議で相当進展があるとの展望を有している。米側は次回協議を5月にしたいとしているが、われわれはレベルを下げてでも4月に開催できればと考えている。それがサミット（での日米首のう会談）を成功させる道につながると思つている。

(4) りん産物；やつかいなのは、りん産物である。関税引下げが難しいことは何度も伝えてきたが、9日の決定の結果、87年4月から関税を引下げるとのわが方のし勢は決つたわけであり、その前提でこの分野のMOSS協議を進めることは有意義である。

(5) 衛星；しゅうは数の割当についてKuバンドで支障がないのは250メガヘルツであつたが、500メガヘルツでないと商業的に成り立たないということであつたので、総理も自分も努力して一定の干渉防止措置を講じることにより500メガヘルツまで割当てることとした。

こうして政府がやるべきことはやつているわけで、その他にも輸銀融資も受けられるようにしたところ、今後商業ベースで話が具体化することを期待している。

(6) 自動車海上輸送；自動車海上輸送は自由な競争に委ねられているが、通産省を

通じて米国船の利用が進むよう民間をかんしょうしてゆきたい。

(7) はたばこ輸送；米船使用要請に対しては、これまで3年間にわたる米船試験輸送を行ってきたところ、今後については最終試験使用において特に問題なければ、次のシーズンから商業ベースで米船にも引き合いが出されるようになろうと新会社の社長から日本を発つ前に直接確認した。

(8) せ高コンテナ；安全の確保のため必要最小限度の条件を付した上で、適当と認めた道路における通行を認めることとした。関係米業者もこの決定に満足していると承知している。

以下はわが方の要望である。

(9) アラスカ原油；クックインレット原油輸出についてはシェフィールド・アラスカ州知事からも輸出の用意がある旨の話がきている。わが国石油業界としても関心を示しており、政府としてもクックインレットに限らずアラスカ原油の対日輸出拡大に関心があり、貴長官の協力を求める次第である。

(10) NCA；事務当局レベルで用意されたパッケージは拡大均こうの方向でバランスのとれたものである。交渉がこれ以上こじれる場合には、米国は貿易問題にからめて譲歩を強要しているとの反発が日本では強まるので解決が難しくなる。

右パッケージに沿って早期に交渉し妥結を見得るよう長官の協力を得たく、また、この席で本件見通しにつきうかがいたい。

(11) 4月の漁獲割当は満額発給された由であり、多としている。

シュルツ：(1) 電気通信分野で技術基準をネットワークへの損しよう、利用者への損害、ろう話防止に限るとの御決定は極めて重要であり、ボン・サミットを前にして

右が解決されれば極めて建設的である。

(2) 衛星のしゅうは数や輸出入銀行の融資も結構である。エレクトロニクスやいやく品分野で進展がみられつつあるとの見方に同意する。4月中にも両会合を行うべしとお考えは自分としてもその方が大変望ましいと考える。米側担当者が4月開催に応じ得るか否か判然としないが、ボンでの日米首のう会談の前に出来るだけ多くのことが達成されていることが確かに必要である。

(3) 木材製品については関税問題もMOS S 討議の一部としうるようになったことはかん迎される。米側としては関税引下げが1987年以前にも行われることを希望しているが、いずれにせよこれは今後の話し合いの問題であると考えている。

(4) 米国籍船が専売公社民営化にともないはたばこ輸送の商談に参画できるようになろうとの見通しは結構なことである。

(5) いやく品分野については、海外臨しようデータの受く入れ面で弾力的態度をとつていただくことが、問題の核心である。

その他、1月の日米首のう会談でも言及があつたと思うが、いりよう保険の再支払 (REIMBURSEMENT SYSTEM) についてもよろしく願いたい。

(以下その2) (了)

総 番 号 R050049

年 月 14日 02時 53分

米 国 主 管

60年 04月 14日 16時 55分

本 省 発 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

松 永 大 使

日米外相会談（少人数会談・その2）

第2893号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号別電3。

引き続きシュルツ：（6）アラスカ石油の解禁については国務省は完全に支援しており、ウォリス次官もじん力している。貿易不均こう改善のために解禁実現が成功することを望んでいる。

（7）NCAについては建設的な協議がこれまで日米間で行われてきたのを受けて目下しん重にレビューがなされている。私自身この問題に自らじん力したいと考えているが、今しばらくの時間を必要としている。できるだけじん速に処理したいと考えている。何分にも日米関係をめぐる空気はあれており（TURBULANT）、いつまでということは遺かんながら自信をもつて言えない。

（8）4月分漁獲割当はうまくいつてよろこんでいる。これとの関連ではほげい問題につき、とられた日本政府の決定をかん迎する。本件は大変政治問題化した問題の1つであり、日本側において結論に到達されたことにけい意を表明する。

（9）ひとつ貴大臣の御注意を得たい問題として、きよ大な日本の貿易黒字の問題が

イ 極秘

ある。最近、更にきよ大化した日本の（対グローバルな）黒字については、先般のプリンストン大学でのスピーチでも触れた。日本の非常に高いちよちく率との対比で投資がそれに見合うほど国内で行われていない場合には、どうしても輸出超過を招来する方向に経済がし激されることになるのではないか。さもなければ、日本国内の資源や労働力が望ましいとされるレベルまで活用されないことになるのではないか。何年にもわたっている不均こうを縮小させていくためには市場開放努力が必要であるが、それだけでは不均こうは解消されず、前述の高いちよちく率という根本的問題にめを向けざるを得ない。日本に対して問題をどのような方法で解決すべしといったおせつかいをするつもりはないが、ぜひ貴大臣にもこの側面につき御検討をわずらわしたく、日本企業ないし外国企業による国内投資の障害を取り除き、投資活動を活発化させることを考えていただきたい。この問題については、いずれお会いする機会に更にふみこんで話し合いをしたい。

大臣：（１）日本のちよちく率が高いことは事実であり、日本経済がこれまでに発展してきた大きな要因でもある。ただし、日本のちよちくが米国での景気の急回復あるいは日米の金利差の故に米国に資本流入しているとの側面もある。

わが国は昨年５％の成長を達成しており、本年度も４．６％の目標の下に大体５％位までの成長を達成する可能性もある。設備投資も順調である。今回４月９日の新しい政策の下で、中期的に考えていくこととしたので、内需かん起の問題についても民間活力、規制かん和、住たく対策等の促進、週休二日制の導入等も検討していくこととなつた。

従つて、７月までには国内余じよう資金を内需振こうの方向に向ける方策を立案すべ

秘
く努力することとしている。

もとより対外黒字の原因が一部日本にもあることは事実であるが、他方米国の急激な成長やドル高、高金利にも原因があるとの点は指摘しておきたい。

(2) OECD閣僚理事会ではニューラウンドの来年交渉開始までは合意できなかったが、夏ごろまでには高級事務レベルでの準備会合を開催することで合意できた。早期交渉開始に向けて引き続き日米で協力して行つてゆきたい。

また、金融・通貨・投資の問題もサミットでは議論することとなろうが、今回OECD閣僚理でのフランスの主張に対しては、やはり通貨・金融問題はIMFやG10のわく内で処理していくべきであるとのスプリンケル財務次官の発言に日本側としても同意しうる。ただフランスは、ECとしてニューラウンドに応ずるためにはその代償として通貨・金融問題についての話し合いのメカニズムが必要であるとしていた。

シュルツ：新ラウンド早期発足のためには引き続きEC諸国に対し圧力を維持しなければならない。

ウオリス国務次官：ブロック通商代表は交渉を86年に開始するとしてもどの範囲の国々を交渉相手とするかは別途の問題であると述べているところ、EC諸国はかかるブロック発言を彼らに対するおどかし（THREAT）として受けとめている。ブロック代表は、4月末にも現職から離れる可能性があるが、米国としては同代表の考え方を引き継いでいくつもりであり、ガット体制が弱体化（DETERIORATE）していくのを放置できないとの考えである。

大臣：これまでと同様貴長官とともに努力してゆきたいが互いの立場をそん重すると
の配慮は重要である。日本の対外黒字やマーケット・アクセスが世界の自由貿易体制

秘

にとつて問題を投げかけるものであることは認識しており、日本は日本として、より均こうがとれるよう努力していく所存であるが、黒字はすべて日本の責任であるといった議論には同調できない。わが国国会でもこれに反発する議論がでてきており、米
国経済の問題や西欧の構造的不況の問題もあり、互いに自らのかかえている問題に責任をもつて対処していくことにより、全体的に協力していくとのし勢が重要である。

シュルツ：同感である。それぞれの問題は相関関係にあると米国側としても見ており、今後とも十分意見交換して参りたい。（了）

秘

[] [] []

総 番 号 R 0 5 0 0 3 4
 年 月 1 4 日 0 0 時 5 6 分 米 国 主 管
 6 0 年 0 4 月 1 4 日 1 4 時 5 8 分 本 省 発 着 北米局長
 外 務 大 臣 殿 松 永 大 使

日米外相会談（コーヒーブレイク）

第2894号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号別電4。

小人数会談をしばし中断し、シュルツ長官の案内で別室で15分程度コーヒーブレイクを行つたところ、シュルツ長官より会談は実りがあつたとの発言もあり、本大臣はなごやかなふん囲気のうちにブロック農務長官、ブラウン商務副長官、スプリンケル財務次官、ライトハイザーUSTR次席等としばしかん談された。内容次のとおり。

1. ブロック農務長官

(1) 先方より、議会における保護主義の高まり及び米議会においても日本同様農村議員の影響力が大きいことにかんがみれば、日本が小むぎ、コメその他希望するこく物を1千万トン、米国から購入する用意がある旨を表明すれば、ふん囲気がずい分変つてくるであろう。1千万トンという数字自体は絶対的な数字ではない。このこく物を米国内に備ちくし、アフリカ等きが地域に4年がかりで供与していけば日本の積極的こうけんとして世界中のそんけいを集めるのみならず、米議会における対日批判を

一挙に解消することとなろう。

特に、レーガン大統領及びナカソネ総理により本件を上手に米国世論に売り込むことができれば効果絶大である旨の発言があつた。

(2) 本大臣より、これに対し、その話は前から聞いているところ、食りよう援助規約のわく組みで考える限りは難しい問題もあるが、考えさせてほしい。いずれにせよ、わが国は貴国より援助用こく物をかなり購入している。これは規約上途上国のこく物購入をゆう先すべきことになつているにもかかわらず行つていものであり、また、他の先進国との関係ではそのようなことは行つていない。

2. ライトハイザー USTR 次席

先方より、先般の総理談話には大変満足しているが、日米間の話合いが成功するか否かは、こうした総理の御意思が日本の官僚機構にどのように実現されていくにかかっていると述べるころがあつた。

3. ブラウン 商務副長官

(1) 先方より、テレコミ分野においては他の3分野に比し、進展がみられていることはよろこばしいとしつつ、技術基準の3要素につき日本側の態度が明確でないことが気がりである、と発言したのに対し、シュルツ長官より先程の会談でその点については明確な意思表示をアベ大臣からいただいているとの発言があつた。

(2) また、同副長官が問題は総理ではなく関係省、官僚組織にあるのではないかと述べたのに対し、本大臣より、郵政省は国際交渉に不慣れな点もあつたかもしれないが小山次官以下事務当局としても約束したことは守つていく決意であり、心配はない旨強調した。

(3) 同副長官は、なお本日の出席者中、議員経験を有するのは自分のみであるところ、議会の状況は非常に深刻であると議員なか間から聞いている。最大の懸念は保護主義立法により、大統領の手がしばられることである。ナカソネ総理はそんけいを集めているが、総理の御意志通りに日本政府が動いていかない場合、ねばり強く日本と交渉することを旨とする大統領、行政府にとっては議会との関係でクデリビリティを失いかねないと述べた。

4. スプリンケル財務次官

先方より、自分は間もなくCEA委員長に就任するが、現在のMOSS協議は日米円・ドル委をモデルとしているだけに引きつづき関心をもつて見守っていきたいとの発言があつた。(了)

総 号 R050030

年 月 14日 00時 48分 米 国 発
60年 04月 14日 14時 50分 本 省 着

主 管

北米局長

外務大臣殿

松永大使

日米外相会談（朝鮮問題）

第2895号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号別電5。

3日の日米外相会談のうち、朝鮮関係部分次のとおり。

1. シュルツ国務長官より、北朝鮮が関係拡大にむけて動きを示しているが、朝鮮問題についての貴大臣のお考えを承知したいと述べたのに対し、アベ大臣より次の通り述べられた。

全トカン訪米が近くあり、韓国は日・北朝鮮間と韓・中間で貿易ミッションを設置するといった提案も考えている。こういう動きを通じ韓国の国際的な立場が強化されればよいと考えているが、本件については、日米韓三国で更によく相談していきたい。

三者会談に関し、中国も米国に働きかけるといった動きもあると承知しているが、基本的には南北で話し合うべきと考える。全トカン訪米の際に米国が韓国の提案をどう受けとめられるか、今後とも良く相談していきたい。

2. これに対しシュルツ長官より、日米間で緊密に連絡をとっていきたい。米国とし

04月14日14時53分

でも南北間の対話が進展していくことが最も重要であると考えており、その点から右がどのように進展していくかをまずは注視していく考えであると述べ、またアマコスト次官は韓国は良い方向感覚をもっているの見受けられ、正式のクロス承認は容易でないとの考えから貿易ミッションの提案を出してきたものと思う。米国としては新たに前に進む前に南北間の話し合いを見守りたいと考えている旨述べた。

3. なお、ゴルフ終了後のこん談の席上、本件が再び話題となり、本大臣より貿易事務所の日・朝及び韓・中間の相互設置については北朝鮮としては日本との間で相互設置が実現することには利益を見出す点もあるべく、日・米・韓の間で十分協議したのち、中国の意向を打しんすることを検討してもよいのではないかと述べたのに対し、米側より北鮮としては確かにそのような利益を感じるとしても韓・中間で相互設置が容易に合意されるかについては見きわめる要あるべく、結果として日朝間のみ話がすすむことになればバランスを欠くことになることが懸念されとの警かいが表明された。いずれにしても本件については今後日米間でなお良く相談をしてしん重に対応すべきことで意見の一致をみた。

韓国、中国に転電した。(了)

秘

総 号 R050038
年 月 14日 01時 23分 米 国 主 管
60年 04月 14日 15時 25分 本 省 発 着 北米局長
外 務 大 臣 殿 松 永 大 使

日米外相会談（ソ連）

第2896号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号別電6

1. ソ連の新指導部

シュルツ国務長官よりソ連の新しいリーダーをどのようににみておられるかとの質問があり、アベ大臣よりゴルバチョフとはナカソネ総理とともに1時間話し合い、また、フランス、イタリアの外相からも評価を聞いたが、われわれの見方で一致したのは、ゴルバチョフは若い現実的な物の考え方をしている、ソ連の体制内で権力は未だ完全にしようあくするに至っていない様子であるが、いずれにせよソ連の従来よりの基本的な考え方を変えることはあるまい。また、グロムイコは「ゴ」を推せんした経緯もあつて外交面で大きな力を維持しているように見受けられたと述べられた。これに対しシュルツ長官はアベ大臣の見方に同意見であると述べた。

2. 米ソ首のう会談

アベ大臣より米ソ首のう会談の可能性について聞かれたのに対しシュルツ長官は次の通り述べた。

04月14日15時28分

レーガン大統領は首のう会談の招待を行ない、ゴルバチョフ書記長はこれに積極的な反応を示しており、会談を行なうことには基本的合意があるが、何時、どこで、いかなる議題で会談を行うかは一切決っていない。今はいろいろな可能性を考えているところであり、特別の会合となる可能性もあり、また国連総会の機会ということもありえよう。また、米ソ間で動きもみられ、例えば北太平洋航空安全問題について日米ソの話し合いが進み1-2ヶ月の間に合意に達しうる見通しがでてきており、こうした実務的な問題が進展していることに注目している、いずれにせよ、今後の推移にまづ必要がある (REMAINS TO BE SEEN) おそらくは本年内にも首のう会談が開かれるものと思う。世界をゆるがすような内容の会談にはならないかも知れぬ。

3. 中ソ関係

アベ大臣よりゴルバチョフは中国にも働きかけているようであり、中国はこれに受けてたつかどうかは不明なるも関心はもっているようである。中ソ間でも首のう会談とまでは行かぬとしても相当の動きがでるのではなかろうかと述べられ、シュルツ長官もその可能性ありうべし (IT MAY WELL BE) と述べた。(了)

秘

[] [] []

総番号 R050035

主管

年 月 日 時 分 米 国 発
60年 04月 14日 15時 04分 本 省 着

北米局長

外務大臣殿 松永大使

日米外相会談（拡大会談、経済協力）

第2897号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号別電7

シュルツ国務長官より、過去のサミットにおいて日本は途上国問題に積極的に対処してこられたが、途上国は日本の援助増大を強い関心をもつて見守っている、援助問題での日本のイニシャティブをかん迎する、同時に重要なことは途上国は自このちよちくを増大し、また投資等を増大させることであると述べた。
これに対しアベ大臣より、途上国はアフリカのきが問題や債務るい積問題をかかえており、これに対する先進国の取組みし勢が重要である、日本は経済協力において予算倍増計画を実施し、また新中期計画も導入して援助を強化していくことを決定した。
また、日本の援助基本方針は守りつつも経済協力の効率を高めるため日米間でも協力していきたい旨述べられ、先方は同感であり、アマコスト次官の訪日成果に満足している旨述べた。（了）

04月14日15時05分

総番号 R050036

月 14日 01時 09分 米 国 発

年 04月 14日 15時 11分 本 省 着

主 管

北米局長

外務大臣殿

松永大使

日米外相会談（未びのテタ・テート：SDI）

第2899号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号別電9.

1. 拡大会談において、シュルツ長官よりSDIに言及し、近く専門家が訪日の予定と承知している旨述べたのに対し、本大臣より、その機会にわが方としていろいろ話を聞きたいと考えている旨述べた。

2. 本会談終了後、事務レベルにて、プレスリマークスのすり合わせを行なっている間、シュルツ長官はアベ大臣を執務室に招き入れ家族の写真等をしようかいしながら、なごやかなふん囲気でこん談した。

その席上、本大臣よりSDIの問題をレーガン大統領はボンサミットで持ち出す御意向であるか否か、につきナカソネ総理も関心を有しておられるとして水を向けたところ、やりとり次のとおり。

（シュルツ長官）大統領は御承知のとおり個人的にSDIに強い関心を有しておりSDIが何故重要であるかにつき、サミット場で説明することは、まちがいなからう。大統領は該兵器の廃絶を究極目標としつつ、その間該兵器の重要性を減ずる手段と

秘 //

してのSDIに非常に期待をかけている。御承知のとおり、SDI問題は大統領にとつては道とく問題である。

(本大臣) 欧州諸国の外務大臣と意見交換を試みるに欧州諸国は本件を如何に判断するかまよっている状況である。サミットにおいてSDIに関する大統領の決意を欧州諸国は理解することはできても、それをコミュニケに何らかの合意の形で書き出すことは難しだろう。(これに対しシュルツ長官より、要するに総理は大統領がボンでSDIにつき成果を得るためPUSHするかどうかに関心を有しておられるということであろうか、との発言があつた。これに対し、わが国においても日米首のう会談をうけて「理解」とは言っているがなかなか難しい問題もある、特に仏、イタリアの外相は難しいことを言っていた。そこでサミットで西側全体としてSDIを支持するというラインにもつていくのは難しだろう。

(シュルツ長官) いずれにせよ、この問題をどういう形にもつていくかにつきわれわれ外相レベルで努力しなければならぬまい。問題は「いかに(HOW)」である。仏は反対であるということを強調するのみで建設的でない。

(ここで、プレスリマークスの時間となり、やりとりは中断された形となつた。)(了)

総 番 号 R050037

月 14日 01時 14分 米 国 発 着
年 04月 14日 15時 16分 本 省 着

主 管

北米局長

外 務 大 臣 殿

松 永 大 使

日米外相会談（クラブハウスにおけるこん談）

第2900号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号に関し

13日のゴルフ・プレー終了後、アベ大臣は、クラブハウスにてドリンクスを共にしつつ、約1時間にわたってシュルツ長官とこん談されたところ概要以下のとおり。（先方、フェアバンクス大使、ウォルフオウイッツ次官補他、当方、本使、クリヤマ局長、国広局長、サトウ、兵ドウ、オリタ他同席）なお、その際の中米問題、比情勢に関するやりとりについては、別電する、朝せん半島問題については往電第2895号

3. 参照（シュルツ長官）レーガン大統領は、ボン・サミットの際ナカソネ総理にお会いすることをたのしみにしており、自分に対し、貴大臣を通じてよろしくお伝えするように命じた。現在行われている日米間の話し合いが順調に進めば、ボンにおいて立派な成果を示すことができるものと確信している。

（大臣）先般東京で行なわれた生命科学に関する会議は、本年バリで開催の予定であるが、次回会議は、米国にポストしていただくようお願いしたい。本件については、ボンでナカソネ総理から大統領にもお願いするかも知れない。

04月14日15時18分

(表旨) 本件については、一昨年のウィリアムズバーグサミットの際、ナカソネ総理
が言及されたことを記おくしている。お申し越しの点は、頭に入れておく。(了)

極秘

総番号 R050031
月 14日 00時 49分 米 国 主 管
年 04月 14日 14時 51分 本 省 発 着 北米局長
外務大臣殿 松永大使

日米外相会談（比情勢）

第2901号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号に関し

冒頭往電のゴルフ場におけるドリンクスの際の比情勢に関するやりとり次の通り。

（大臣）最近マルコス大統領の健こうは若干回復したようだが、共産ゲリラの活動が活発化している模様である。

（シュルツ長官）米国が懸念しているのは、最近マルコス大統領が前向きの政策をとることなく、後向きとの印象を与えるようなことをやっていることである。ヴェール將軍の復権に関する発言や従来からの後向きの経済政策の継続がその例としてあげられる。共産ゲリラに対する対処のし方も適切でない。軍隊はもつと職業意識をもつて対応する必要がある。

（ウオルフオヴィッツ次官補）最近、同国で若干の進展がみられるものの、どうも、「マ」大統領が元気であればある程前進が少ないという印象をもっている。現在、同国の経済情勢が非常に気がかりであり、世銀その他の援助機関が、さとう、ココナツ、その他の食りよう流通分野の独占企業に関し圧力をかけることを期待しているが、

04月14日14時57分

あまり改善がみられない。

なお、外務大臣の後任につき種々のおく測がなされているが、イメルダ夫人が就任する可能性は排除されない。(了)

極秘

総 号 R050033
年 月 14日 00時 53分 米 国 発
60年 04月 14日 14時 55分 本 省 着 此米局長
外 務 大 臣 殿 松 永 大 使

日米外相会談（中米問題）

第2902号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号に関し

冒頭往電のゴルフ場におけるドリンクスの際の中米問題に関するやりとり次のとおり

（大臣）今般のレーガン大統領の新提案をニカラグア側が受け入れる見通し如何。

（シュルツ長官）本提案に対し、ニカラグアはこれを拒否したが、実はその内容は既にニカラグアがコンタドーラ場で受け入れる意向を明らかにした点ばかりからなっている。レーガン大統領としては、「ニ」側がコンタドーラ等で述べていることが、真面目なのかどうか試しているわけである。「ニ」はソ連型の政権を実現すべく基盤を固めようとしているが、まだこれを確立するところまで行っていない。「ニ」は力を示さなければ反応しない国である。レーガン提案に対する「ニ」の反応は、同国が圧力を受けた場合の心理を如実に物語っている。

（大臣）わが国としては、エル・サルヴァドル及びドミニカ共和国等のしゅうへん国に対する援助を実施していく考えである。

04月14日14時58分

(長官) 米側は、貴国のエル・サルヴァドル、ドミニカ、ジャマイカ等に対する援助を高く評価するものである。米はカリブ・中米諸国とのCBIにより、これらの諸国より、関税その他の輸入制限措置なしに、産品を輸入しているが、これは、これらの国の経済基盤を強化したいと考えるからである。(了)

極秘

総番号 R050118

月 14日 14時 50分
年 04月 15日 04時 53分

米 国 発
本 省 着

主 管

北米局長

外務大臣殿

松永大使

貴大臣の訪米（ブッシュ副大統領表けい）

第2915号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2890号に関し

安倍外務大臣は14日朝当地出発の途次ブッシュ副大統領を同公ていに訪問し、約40分間（午前8時20分から9時）にわたりこん談されたところ要旨次の通り。

安倍外務大臣は同副大統領より極めて重かつ親しく迎えられ、短時間ではあつたがじゅう実した会談をもたれた（当方より本使、クリヤマ、国広両局長等同席、先方よりフラー副大統領首席補さ官、グレッグ補さ官、シグールNSC補さ官、ウォルフオヴィッツ次官補等同席）。

副大統領：うかがいにくいことをおたずねしたい。昨日のゴルフは如何でしたか。自分も先週木よう日にひさし振りにプレーをしたがさんざんなスコアでした。

大臣：シュルツさんに大負けしました。それでも4時間位であがりましたから内容は御想ぞういただけると思います。

副大統領：83さいになる自分のははもいいゲームであつたかどうかを時間の長さで説明しますよ。今日は2時間55分であがつて非常にいいゲームだつたといった具合

04月15日05時03分

ですね。

(以下本題に入つて)

ところでわれわれの重大な関心事についてワシントンに來られての受けとめ方如何。

大臣：日よう日の早朝にもかかわらず時間をお取りいただいたことを感謝する。今回のワシントン訪問は1月の首のう会談で私とシュルツ国务長官が両国の経済問題を繰らんすることとされた経緯をふまえ、シュルツ国务長官と日米関係の諸問題につきお話し合いをすることが目的である。昨日、同長官とじつくりお話をしたが、その際日本としての市場開放問題に対する真げんな努力と決意を御説明した訳であり、同長官の御理解が得られたものと考えている。もち論問題はこれからの対応にかかっている部分もある訳であり、自分としては日米関係の重要性を強調しつつ一層努力してゆきたい。4分野については相当の進展があつたと考えているが、今後も協議を重ね一層の進展を図つて参りたい。米国議会の空気が厳しいことは良く理解しているので、日米両国政府が協力して成果をあげることににより事態のちんせい化を図つてゆきたい。また、日米両国政府が来るべきボン・サミットにおいて協力しこれを成功させることが当面の課題である。上院議長でもあられる副大統領の御協力を得て議会の空気がちんせい化されることを期待致したい。

副大統領：日米関係の重要性について自分も深く認識しており、議会においてそうゆう認識のもとにこうけんしてゆくよう努力しているところである。米国内には保護主義に対してい抗すべしとの全国的動きがてい流としてはあるが、昨年の秋以来、あるげき的な変化が起りつつあると認められる。即ち従前は鉄鋼、自動車といった特定ダ

グループの声が強かったが、昨秋来の状況は一般市民からの声が深くかつ広く伝えられるようになってきていることである。景気の回復がけんちよなる過程において、貿易あか字の問題に余りしよ点があてられていなかったが、インフレもおさまりスタグネーションから脱却しし事に復帰している状況でこれから先どうなるのだろうかという不安が持たれるに至り、貿易あか字への関心が高まっていると言えよう。大統領はじめ関係閣僚も日米関係について確固たる認識を持つているものの、今のままで事態が推移することについては懸念をいだかざるを得ないというのが共通の問題意識である。対日貿易あか字について関心を寄せているのは今や議会だけではなくかなり広範な層にわたっている。このようなことは以前にはなかったことであり、この点は政治的認識として重要な点であると思う。ホワイトハウスにおいてはナカソネ総理の政策と決断はゆう気あるものとして完全に理解されている。対日発言で厳しい態度をとつていゑる議員の中にも同様に考えている人もいる。他方、米議会においては日本側がかかえる困難、決定の難しさといつたことについて理解が少ないという面も否定出来ない。これまでの日本側の政策発表が失敗だらけであると思われているのは、具体的に目に見えた成果が伴わないと一般的に受けとめられているからであり、議会も具体的な成果の欠如にフラストレートしている。また成果が出ない原因として日本の官僚が総理の素ばらしい決定に強いてい抗をしているからだという声が高まっている。自分はそのうゆう声が正しいものであるかどうかの判断を申し上げているのではなく、議会の中でそのうゆう声が非常に強いことをお伝えしたい。以上要するに6ヶ月前とは状況が違つており、厳しい状況になつてゐる。

大臣：日本は米国と異なり議院内閣制をとつてゐるが、その下でナカソネ総理はリー

リーダーシップを発きしている。4月9日の決定は閣僚の結束の下になされており、日本政府としては今後とも市場開放等に一層努力していくことをお伝えしたい。上院において92対0という票決が行われたことに強いショックを受けている。他方米国議会にも誤解があるものと思う。日米間の貿易あか字の原因はすべて日本側にあるという議論は極めて一方的であり、こうした誤解を解いていくために努力が必要であり、議会の対日理解を深めてもらうことが重要である。日米が相互の努力をすることが必要である。上院議長の立場におかれてもぜひ誤解を正していただきたく、御協力をお願いしたい。

副大統領：上院議長の立場にはあるが、日米関係の重要性を説いて（ADVOCATE）まわり誤った考え方を持つている人達の態度を変えていくにはどのような指摘をすれば良いのであろうか。米側に欠けている考え方があるとすればどんなことがあるのであろうか。

大臣：官僚について言及があつたが、日本の官僚が継続性を持つて対応していること、特に戦後の経済復興において官僚が果たした役割が大きなものであつたことは理解されて然るべき点と思う。近年に至り政治の指導力、政治家の役割が日本の国政において重要視されてきているところ、政治家のリーダーシップの成果については良く観察していただきたい。MOSSの成果をあげるために政治家の果たす役割が大きいことは良く認識している。米側関係者に認識していただきたいことは、日本の対米貿易黒字は米国の景気の急上しよう、ドル高によつて加速されており、これらが大きな原因になっているという点である。もち論われわれは黒字が余りにも大き過ぎる、また市場のアクセスについて問題があるという認識は持つているが、大きな原因は今申し上

げたことにある。更に米国の対日輸出努力を一層強化し米企業が与えられた機会をもつと利用するということを要請したい。その過程で問題があれば積極的に解決してゆきたい。保護主義のもたらす損害についてはわれわれ、日本とも十分承知しており、日本政府としては固い決意で対処していく所存である。因みに貴副大統領が先般輸入銀行主催の会合で4月9日の日本政府の発表をかん迎していただいたことにつき感謝致したい。

副大統領：事情は良く分つた。お考えを良くふまえて対処したい。しかし非常に深刻な事態であり、どの程度成果をあげられるか確信を持ってない。具体的に申し上げると、日本に対するまず第一歩として日本側が米国に対してとつているのと同じような措置をとれという声が極めて強い。貿易戦争になつてはいけなさと考えている人々もこのような考え方には同調するのである。輸入課徴金とか数量規制には反対の議員も例えば検査手続等を日本と同じ位はん雑なものにせよという考え方には同調するのである。とにかく現状のままでは何かしなければならぬというのが議会の中で良く聞かれる声である。

2、最後に副大統領より、総理にくれぐれもよろしくお伝えいただきたいとの伝言があり会談を了した。

この間教会へ赴く途中のブッシュ夫人があいさつにあらわれ、和やかな会談にハナを添える場面があつた。（了）

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主旨変更は記帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 限定配布

極秘

政事外(秘密)
事務次官
典房
臣官官審審長

大外審特 博代表
使研審室

秘總対文会厚情オ
括察人(在機警史

外 審報内
報 際外
官 文長 一二

領移長 審一二旅査移

ア 審地中東
長 参北東西

北米長 (審一二)

中南長 審一二
欧 審西ソ洋

長 審西東

近ア長 審一二アア
経 審一二

長 次審経海途国
審総経エ国博
一ネ一

審海

経協長 審政国開無
参調技有理

多長 審各協規

田 審政経婦
長 審軍社人

科 科原
審 審情析調

審企安

総 番 号 R078436

年 月 11日 02時 05分 米 国 発
60年 06月 11日 15時 45分 本 省 着

主 管

北米局長

外 務 大 臣 殿

松 永 大 使

カトウ防衛庁長官の訪米(ワインバーガー国防長官とのテ・タ・テート会談)

第4419号 極秘 大至急

(限定配布)

10日、全体会議に先立ち約40分間にわたって行われたカトウ長官とワインバーガー長官とのテ・タ・テート会談の概要次の通り。(先方アーミテッジ次官補及び通訳、当方本使、及び島内(通訳)同席)

1. 冒頭、カトウ長官より今回の訪米招待に対し謝意を表明するとともに、次の通り述べた。

(1) この場では3点にしばって申し上げたい。まず第一にGNP1%わくの問題であるが、現在日本国内では野党を含めほとんどの人々が今秋人事院勧告の実施の結果、防衛費がGNP1%を突破することを知っている。しかし同問題は野党にとって自民党を非難する絶好の選挙イッシューであるので、政治的に敏感な問題となっている。われわれ防衛当局としては、8月から9月にかけての公務員給与ベース・アップによつていやいやながら1%を突破する形をとるよりも、新たな政策として1%を超えることが本来望ましいと考える。総理は、今秋衆議院を解散することを断念したようなので、7月中にも本問題に決着をつけることが好ましいと思われるが、総理は

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
に。
3. 本電の主管変更は記帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

まだベース・アップの結果として1%を突破する形としたいとの気持が半分位あるように思われる。今回の訪米前に2、3回総理と話合う機会をもつたが、まだ決断を下していないように見受けられた。いずれにせよ、59中業は防衛庁の内部資料であり、これについてはGNP1%わくにとられずに大こうに定める防衛力の水準の達成を期す、との観点から作業を行っており、59中業に関する自分のかかる立場は、国会の場でも明らかにしているところである。

(2) 第2の点はNLP問題である。自分が防衛庁長官に任命された際、総理より特別の命令を受けたのは、中業、あるいはGNP1%についてではなく、NLP問題の早期解決についてであつた。われわれとしては、同問題にGNP1%問題と同じ質のエネルギーをさいて来た。今回の訪米に先立ち、この問題で表立つた成果をあげることはできなかつたが、現在将来のサイトとしてミヤケ島にしほつて努力を怠めている。昨年11月の同島における村長選挙の結果はかんばしいものではなかつたものの、現在新村長はほとんど住民の支持を得ておらず、助役、収入役等のポストが空席になつている等、村役場はほとんど機能しなくなつている。目下、6月末に村議会で新空港が出来た場合のメリット、及びデメリットにつき防衛庁の説明を聞くこととする決議を成立させるべく工作が進められている。何れにせよ本件は早く解決しなければならないと考えており、防衛庁全体をあげて、また必要に応じ東京都及び関係省庁の協力を得て、政府をあげて努力したい。解決に時間がかかることについて、国防省は多少いら立つておられるかも知れないが、もう少し時間をいただきたい。

2. これに対し、「ワ」長官は次の通り述べた。

(1) 国防省がいら立つてしまつているということは決してない。

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主管変更は配線班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

(2) NLPは艦載機パイロットの訓練の不可欠の一部である。NLPは安全性確保の面でもパイロットの練度向上の面でも両国の役に立つものである。

(3) 米側は、日本政府が本件に高い優先度を置いていることを理解しており、日本の関係者が本件に対して有しておられるコミットメントをもつて本件を解決されることを希望するものである。

(4) 日本の民間業界はうきドック施設に関心を有していると聞くが実情如何。(これに対しカトウ長官より、うきドック方式については(イ)コスト面で問題があること、(ロ)技術的に未完成であること、(ハ)米側が熱心でないことから現実的でない旨説明したところ。)米側にとっては陸上施設の方が望ましい。他方、本件が遅れていることは、米側にとって懸念の種であるので引き続き努力をお願いしたい。なお、(イ)日本政府は三ヤケ島に対して強制的に土地の提供を求める権限を有しているか(ロ)同島でNLP問題により好意的な人々が村役場の役職につく可能性があるか、の二点についておたずねしたい。

3. カトウ長官は、これに対し、次のとおり述べた。

(1) 政府として、三ヤケ島にNLP施設を建設したい旨国会で答弁しているところであるが、土地の強制収用を行うことはできない。

(2) 村長については選挙で選ばれるとしか申し上げられないが、3-4ヶ月以内に三ヤケ島で政治的変化が起きるであろう。村議会で、前述の(新空港のメリットにつき防衛庁の説明を聞くとの)決議が成立すれば、勝負はあつたようなものである。

4. 「ワ」長官は、次のとおり述べた。

(1) NLPに関して好意的な世論を形成していくとのやり方は、適切なものである

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2171)に。
3. 本電の主管変更は記帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

。米側としても、かん迎されるような場所でNLPを行う方が望ましい。

(2) 本件については、1月の日米首のう会談の際、ナカソネ総理よりNLPの必要性を十分理解するとの発言をいただき、貴長官の前任のクリ原長官も努力を約束されたが、かかる日本政府の努力が実を結ぶことを期待する。

5. カトウ長官より、(1) 全く同感であり、本件解決に全力をあげたい、(2) NLP問題解決の必要性をわれわれに説いたミッドウエーのパイロットが、右説明のよく日、訓練中の事故で亡くなるというケースがあつたところ、われわれとしては懸命に努力する必要があると感じている、旨述べたのに対し、「ワ」長官は、米側は本件を早く円満に解決し、両国間の話し合いの議題に出て来ないようにしたいと述べるとともに、この機会に日本の思いやり予算、特に三サワのF-16の受け入れにつき速やか、かつ、効果的な措置をとられたことに對し謝意を表明したい旨述べた。

6. 次いで「ワ」長官よりGNP1%問題につき次のとおり述べた。

(1) 米側は、防衛庁が1%を乗り越える必要性を感じ、努力をされていることに満足している。日本側が達成せんとしている防衛目標は適切なものである。

(2) ちゅう告めいたことを申し上げるつもりは全くないが、自分自身の経験からいって、この種の問題は早くかたづけた方がよく、また明確な形で処理した方がよい。さもなくば、毎年、給与改訂問題等との関連でくり返し問題になる。

(3) 自分の見るところ、貴長官と自分は意見が一致しており、先般のロス・アンジェルス会談でもレーガン大統領とナカソネ総理との間で意見の一致があつたので、政府全体として意思の合致があるように思われる。

(4) いずれにせよ、ソ連の攻撃能力の増大にかんがみ、日本側がGNP1%以上の

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL2172) に連絡ありたい。

電 信 写

予算を防衛にさく必要があると考える。

(5) 日本がGNP1%を突破しても、これが、米国の国防力強化に対する意よくを
そぐことは決してなく、むしろ、米政府の立場を強化するであろう。

7. 最後にカトウ長官より、(1) 近い将来、都合のつくとき日本を公式訪問してい
ただきたく、政府として正式に御招待したい、(2) 右訪問は、第三国の訪問の帰途
日本に立寄るという形ではなく、日本を主目的にさせていただき、ゆつくりおもてなし
したい旨述べたところ、「ワ」長官は、よろこんで御招待をお受けする旨述べるとと
もに、如何なる外ゆうにおいても、日本訪問は主目的になる旨述べ、会談を了した。

8. なお、本件会談内容のうち(1) GNP1%問題については、全体会議でも一切
取り上げない、(2) NLP問題については同会議で簡単に触れる、(3) 「ワ」長
官に対する訪日招待についてはオンレコとする、ことが了解された。(了)

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主管変更は配帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信

限定配布

極秘

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

大外務省
事務次官
官官審議長

通 信 号 R078439

年 月 11日 02時 47分 米 国 発

60年 06月 11日 15時 50分 本 省 着

外 務 大 臣 殿

松 永 大 使

主 管

北米局長

カトウ防衛庁長官の訪米(国防省における全体会議)

第4420号 極秘 大至急

(限定配布)

10日行われたカトウ防衛庁長官とワインバーガー国防長官との会談(全体会議)の概要以下の通り。

先方ケリー統合参謀本部議長代行、アーミテッジ国防次官補、

通訳他。当方本使、ヤザキ

防衛局長、西広官房長、石川、オリタ、スマク安保課長、島内(通訳)他同席。)

1、先ず、ワインバーガー長官より次の通り述べた。

(1) 米国及び国防省への来訪を歓迎する。

(2) 自分は、貴国政府及び中ソ模範をそんけいしており、貴長官の前任の防衛庁長官と同様、貴長官とも良好な個人的関係をもつことをたのしみにしている。自分と同じくハーバード大学を母校とする貴長官が日本の防衛庁長官となられたことは心強い。

(3) この会談は、日米防衛関係が如何に双方に利益をもたらしているかを強調するよい機会であると思う。

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられない。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主管変更は配帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

2、次いでカトウ長官より次の通り述べた。

(1) 貴長官の御招待に心から感謝する。ワシントンに来る途上、バンゴール基地及びNORADを見学させてもらつたが、特にトライデントの艦内を見せていただいた配慮には謝意を表したい。

(2) この機会に、米国がレーガン大統領と貴長官のたくばつな指導力の下に抑止力の強化と軍縮の推進のために払われている努力にけい意を表したい。ソ連がINFに関する立場を変えてまで、ジュネーブ交渉のテーブルについたのは、軍縮を最終目標とする貴長官の戦略のすばらしい成果と思う。(ジュネーブでの)会議が実り多いものになることを期待する。

(3) この際、日本の防衛政策及び日米防衛関係について三点程申し上げたい。第一に、現在日米関係についていえば、経済分野で懸問が山積しているにかかわらず、防衛分野では極めて良好な状態が維持されている。貿易まさつと防衛問題がからまないようにするために、貴長官は、特に議会との関係で、私達が知っている以上の多くの努力を払つて下さっていることと思う。経済関係から来るあらしにもゆるがない両国防衛関係の維持発展のため、われわれも最善をつくしたいと思う。

(4) 第二に、わが国の防衛努力について申し上げたい。現在、わが国は、「防衛計画の大綱」に定める防衛力の水準を出来るだけ早期に達成するため、59中業を策定中であるが、日本の防衛努力は、他国に求められて行っているものではなく、日本自身の手で平和と安全を確保するため、わが国の自主的判断に基づいて行っているものである。わが国では従来、とすれば「防衛力整備は米国の圧力に應えるため」との議論が強かつた。しかし、最近では国民の間にも防衛力整備は「自からのこと」と

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
に。
3. 本電の主管変更は配帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

の理解が深まっている。この意味で、米国がここ数年対日強こう発言をせず、日本の努力をしずかに見つめる方針をとり続けてくれたことは、極めて建設的であり、今後ともその方向が望ましいように思う。

(5) 第三に、今年は、防衛庁・自衛隊創設30年、日米防衛首のう会談10しゅう年である。また、今月はいくも現在の日米安保条約改定後四半世きを迎える。この間、自衛隊の存在そのものと日米安保問題は、与野党間の最大の政策論争のしよう点であり続けた。近りん諸国も日本の防衛政策を懸念をもつてながめて来た。また、国民自体も、自分の国が再び誤ちを犯すのではないかと懸念を持った。しかし、わが国政府がとつたごん進的な防衛力整備政策は、非核三原則の厳守、シビリアン・コントロールの完全な実行、国会における誠実な討議、そして中国の対日米安保条約への評価の変化等と相まつて、わが国防衛に関する一般的ふん囲気を積極的方向へ変えた。今、憲法に従つての防衛努力と日米安保体制の二本ばしらは、国民各層、各世代を通じてのコンセンサスになつたと見なしてもよい。また、日本が再びグローバルな軍事大国になることはない国民も信じ、また近りん諸国にも理解が広まり始めている。この歩みとこの傾向をわれわれは著実に、かつ、大切に育てながら今後とも一かんした防衛努力を払つていきたい。

3、これに対し「ワ」長官は次の通り発言した。

(1) いずれも貴重な御指摘である。

(2) 米側としても、59中業の策定は日本が自分自身のために行つていることを理解する。同時に、米側は、日本が防衛力を高めることは、抑止力を高める上で最良の方法であり、日米双方の利益になるものと認識している。

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL2172) に連絡ありたい。

電 信 写

(2) ソ連は日本に近接しており、北方領土を占領して日本をきょういにさらしている。同国の太平洋地域の軍事力増強にはいちじるしいものがある。こうした中で日本が自国の領土、しゅうへん海空域及び1,000カイリのシーレーンを守るとの目標を自ら設定して防衛力強化を行うことは日本自身の利益であると考え。

(3) 必要な予算を確保する上で困難があることは理解するが、59中業は、日本が自ら設定した目標の達成に向けていちじるしい進展を見せる (ADVANCE SIGNIFICANTLY) ものと期待するし、米國として出来る限りの側面的支援を行いたい。その際、インターオペラビリティ、継続能力 (弾やく備ちく等) の向上等配慮することが必要である。両国の事務当局間で詳細について討議を行うことも重要である。

(4) 貿易問題と防衛問題を切り離すべしとの点は特に印象深かった。これから貴長官がお会になる議会指導者は、日本が自主的な防衛努力を進められていることにつき貴長官から明かいな説明を得れば、これを評価するものと思うが、議会内では貿易問題あるいは日本の防衛努力不足を理由として、米國も国防努力を止めるべしとする議論もある。議会を訪問される際に、59中業の初年における努力等を強調されることは日米双方の利益に資すると思う。F-16ミサワ配備に対するこうけん、在日米軍経費の負担等日本の日米安保体制への支援も彼等をインプレスするであろう。

4、次いでカトウ長官より、59中業及びOTHレーダーについて次の通り説明した。

(1) 59中業の詳細については、事務当局より別途説明することとし、ここでは要点のみ申し上げる。59中業については夏までに作業を終えたいと考えている。財政

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主管変更は配帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

的制約等もあるが、この中業において正面と後方のバランスをとり、わが国の地理的特性をふまえ、諸外国の技術的水準の動向に対応し得ることを念頭に、防空能力、シーレーン防衛能力、洋上撃破能力、機動力等の強化を図るとともに、継続能力、抗たん性、即応態勢の強化等にも配慮したい。

(2) 本件は事務レベルにおける主要な討議項目と思われ、早期に成果が上がることを期待する。

6、カトウ長官より次いで次の通り述べた。

(1) 貴長官は、日米防衛協力が進んでいることを高く評価されていたが、1975のサカタ・シュレジンジャー会談を契機に「日米防衛協力のための指針」が作成され、その後同指針の下で共同作戦計画の研究、シーレーン防衛に関する共同研究、インターオペラビリティの研究が進められ、統合レベルの共同指き所演習まで実施し得

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL2172) に連絡ありたい。

電 信 写

るようになった。また、武器技術供与のわく組も出来たし、わが方としては在日米軍経費についても地位協定の解釈上可能な限りの努力をしている。今や日米防衛協力は「模さくの時代」から「定着の時代」に入つたと思われる。

(2) 民主主義という共通の価値を共有する日米の防衛協力が新たなPHASEにおいて成じゆくするため、各サービス間の交流が深まる中で、大臣レベル、政策担当者レベルの往来をじゆう実し、シビリアン・コントロールにうらづけされた協力体制の確立ということが一層重要となる。

(3) 先程のテタ・テート会談で申し上げた通り、貴長官を日本に御招待したい。

7、これに対し「ワ」長官は次の通り述べた。

(1) 6、(2)の点については同感である。

(2) 訪日招待に感謝する。双方の都合の良い時期について話し合いたい。次は今までより時間をかけて訪問したい。このような往来を通じて両国間の接触が深まってくものと考える。

8、カトウ長官より、本年の貴長官の国防報告で南西アジアにおけるPOMCUS計画への言及があるが、日本についてもそのような計画はあるのかと質問したのに対し、「ワ」長官、アーミテッジ次官補及びケリー統合参謀本部議長代行(海兵隊参謀長)はそれぞれ次の通り述べた。

(1) (「ワ」長官) 日本の同意無くして、日本で事前集積を行うことは決してない。事前集積はきょういに速やかに対処し得る能力を高めるために行われるものであり、現在欧州の4ヶ師団においてこれを行つている。欧州における事前集積は、NATO諸国の国民と政府の理解と支持を得て行つている。事前集積を新たに行なうために

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主管変更は記帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

は議会の承認を要するとの問題もある。何れにせよ、米側は本件を緊急を要する問題と見なしていない。

(2) (「ア」次官補) 仮りに日本で事前集積を行うとしても、それに先立ち政策担当者レベルの協議が必要であるが、かかる協議は行われていない。国防報告にいう計画は南西アジアに関するもので、日本についてかかる計画は全くない。

(3) (「ケ」大將) 現在、日本では2万人の海兵隊員が、いわば「事前集積」されているが、一般論としていえば特に密度が高く重量の多い物資は航空機による輸送は困難であるし、海上輸送では時間がかかりすぎるので事前集積が重要である。

(以上に対し、カトウ長官より、事前集積は日米安保体制の抑止効果の増大に寄与するとのわが国の基本的考え方を強調しつつ、日本国内の政治的ふん囲気からいつて現在は事前集積を認めることは考えられず、ふん囲気がより有利になるまでを待つほかない旨説明した。)

9. 次に長官より、申し上げにくいことであるがと前置きの上、オキナワ基地問題について次の通り述べた。

(1) オキナワにおける米軍の存在は、抑止力の向上に役立つという点については、同けん民の間でも理解が深まっている。

(2) しかし、最近は米軍に係る事故が多過ぎるよう思われ、米軍の存在を支持している保守系の人々が困難な立場に立たされている。従つて、従来以上に事故等の防止の爲御配慮を御願ひしたい。

10. これに対し「ワ」長官は次の通り述べた。

(1) 事故というものは一件でも多すぎる。一般市民の間と同様、米軍関係者の間で

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2172)に。
3. 本電の主管変更は記帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

も少数ながらやつてはならないことをする者がいるが、われわれとしては事故等を減らすべく出来る限りの措置をとっている。従つて貴長官御指摘の努力を行うことについては何ら問題はない。

(2) 先週、ニシメ・オキナワけん知事にお会いした時、同じような要望を受けたが、米側としては米軍が一般市民と協力してしゅうへんへの影響を減らすことを望んでおり、特に事故の原因を究明し、これを取り除くための厳しい措置をとっているところである。

11. カトウ長官より、自分から見ても現在防衛分野における日米間の最大の懸念であるとした上で、NLP問題について(1)総理が自分を防衛長官に任命した時、NLP問題を早期に解決せよというのがゆーの指示であつた、(2)今次訪米前に表立つた形で具体的な解決のすがたを示すことは出来なかつたが状況は良くなつてきている、(3)本件については政府全体をあげて努力したい、旨述べたところ、「ワ」長官は日本側における総理以下の努力を評価しており、種々困難な事情があることは理解する旨述べた。

12. 最後に「ワ」長官より、日米間の武器技術交流については、1月の日米首のう会談でも取り上げられ、米側でかなり関心があるが、わく組み(細目取極)に関する話合いは順調に進むことを期待している旨述べたのに対し、カトウ長官は現在事務当局間で実施細目取極について協議が進められていると聞いているが、この協議が促進され、両国間の技術協力が更に進展することを期待している旨述べた。(了)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2176)に。
3. 本電の主管変更は記帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

限定配布

極秘

大外査特 使研審室
事務 典房
次次 典房
臣官官審審長長

大外査特 使研審室
使研審室 使研審室

総総対文会厚情オ
括審察人審在儀警史

外 報 官
審報内 際外
文長 一二

領移長 審一二旅査移

ア 審地中東
審北東西

長 審一二
審一二

中 審一二
審一二

近 審一二アア
審一二

経 次審経海造国
審総経エ国博
二ネ一

長 審海

経 審政国開無
審調技有理

長 審政経緯
審道社人

科 科原

審 審情析調
審企安

総 番 号 R078437

年 月 11日 02時 13分 米 国 発

60年 06月 11日 15時 45分 本 省 着

外 務 大 臣 殿

松 永 大 使

主 管

北米局長

カトゥ防衛庁長官の訪米(国防長官ちゅう食会)・SDI)

第4421号 極秘 大至急

(限定配布)

10日の全体会議に引続き行われたワインバーガー国防長官主催ちゅう食会においてSDIを中心に意見交換を行つたところ、その際「ワ」長官が述べた主要点以下の通り。

1、レーガン大統領はSDIに高い優先度を置いている。SDI研究において、当初障害と思われていたものが次々と解消しつつあり、先行きが明るくなつてきている。予期していたよりも早期に結論が出るかも知れない。

2、レーガン大統領はSDIについて内外の理解を得ることを重視しており、「スター・ウォーズ」という言い方をきらつている。SDIは宇宙においてミサイルを破かいするものであり、地上に影響を及ぼすものではないので、その点では兵器システムとは言えない。

3、(カトゥ長官より、ソ連はSDIの発想を非現実的として非難しているが、自分の印象ではABM条約の交渉の過程でABM制限の必要性につき懸念を表明し、同条約成立後もこれを守っていないところから見て、最終的には同国は戦略防衛の考え方

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2175)に。
3. 本電の主管変更は記帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電 信 写

に賛成する可能性はあるのではないかと述べたところ) 米側としてはまさにジュネーヴ交渉でそれを確保しようとしている。自分はソ連が防衛システムの利点を認識することを希望している。レーガン大統領はSDIについてソ連と話合う用意があるとの立場であるが、決してSDIに対する「拒否権」をソ連に認めることはない。

4、(カトリック長官より、SDIについて仏の民間企業が関心を示しているが、このことが仏政府の立場に影響を及ぼす可能性はあるかと質問したのに対し) そのように希望する。自分がNATO及び日本に求めているのは民間企業に対し研究参加の機会を提供する(MAKE AVAILABLE) ことであつて、政府の承認(APPROVAL)が必要であると言っている訳ではない。仏について言えば、政府は参加しないと云っている一方、確かに業界は関心を有しているが、ミッテラン政権がこれを拒否するかどうかは不明である。若しSDIの戦略的、経済的、技術的利益、特に通常兵器、民生面等へのSPIN OFF等が明らかになれば同大統領または将来の仏大統領が協力的な態度をとるようになるかも知れない。なお、ミッテラン大統領はEUREKA計画を進めるとしているところ、同計画の内容は必ずしも明らかでないが、同計画の技術が商業ベースの技術ということであり、SDI関係の契約に企業が入りつすることをさまたげるものでない限り問題はないと考える。

西独、仏、イタリア、英、加に転電した。(了)

主管課緊急処理用

極秘

大政事外外機官
務務典房
次次
臣官官審審長長

大外査特 傳
使察提 代
研審室 表

総務対文会厚情オ
特 務
審察人電在儀警史

外 審報内
報 際外
官 文長 一二

長 参一二旅査移

長 審地中東
参北東西

長 審(保)

中 審一二
南 長

欧 審西ソ洋
西東

長 参一二アア
アア

次参経漁途国

長 審総経エ国博
二ホ一

審海

経 審政国開無
協 参調技有理
長

条 審条協規
長

国 参政経協
長 参軍社人

科 科原
審

情 審情析調
調 審企安
長

総 番 号 R 0 9 5 9 5 6

年 月 1 2 日 1 9 時 5 0 分 マレーシア 発

6 0 年 0 7 月 1 2 日 2 0 時 5 4 分 本 省 着

外 務 大 臣 殿

木 内 大 使

日米外相会談（クアラルンプール）

第 9 5 3 号 極秘 大至急

〔限定配布〕

往電第 9 5 1 号別電 4（防衛費 1%わく）。

防衛費をめぐるシュルツ長官に対し、安倍大臣は更に次の通り発言された。

「出発前にナカソネ総理と打合せてきたこととお話したい。なお、本件は厳して内密に願いたい。

5 9 中業の作業が近く完了し、また、8 月にはベアをめぐる人事院勧告が出る。そこで、人勅をまつて中業を発表し、8 月中旬に G-N-P 比 1%を見直す旨を明らかにすることとした。

これにより国内的に大きな論議をよぶこととなるが、政府としては、新たな国内コンセンサス作りに努力したい。右コンセンサス作りの通程で、従来よりの日米間の「しずかな対話」が極めて重要であり、先般の如き議会の法案等の動きが再び出て来る場合には、われわれの努力に大きく水を差すこととなるので十分留意してもらいたい」。

米、仏に転電した。（了）

0 7 月 1 2 日 2 0 時 5 8 分

主管課緊急処理用

極秘

大政外外儀官
秘書長
典房
次官
官官審審長長

大外査特 博代表
使研審室

為対文金厚情オ
審察人電在儀警史

外 審報内
報 際外
官 文長 一二

参一二旅査移

審地中東
参北東西
長 一

北米局長
参一二

中南長 審一二

欧 審西ソ洋
長 西東
一

ア長 参一二アア
一

次参経漁途国
審総経エ国博
長 二ネ一

審海

経協長 審政国開無
参調技有理

条長 審条協規

国 参政経婦
長 参軍社人

科 科原
審

情調長 審情析調
審企安

総 番 号 R095932

主 管

年 月 12日 18時 15分 マレーシア 発

60年 07月 12日 20時 22分 本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

木 内 大 使

日米外相会談（クアラルンプール）

第952号 極秘 大至急

〔限定配布〕

往電第951号別電3（防衛）

1. シュルツ長官より、今後防衛予算をめぐる国内論議が高まっていくと思うが、安倍大臣におかれては、大蔵省、防衛庁のやりとりの中で防衛庁の側についてもらうことをぜひとも希望すると発言した。

2. これに対し安倍大臣は、わが国防衛予算をめぐることは、引き続き「しずかな対話」が重要であり、先般の議会決議の如きはわが方努力に水を差すものであるので留意したいと述べられた。

3. なお、会談終了後ケリー国防次官補代理は北米局長に対し、「本件シュルツ長官の発言は安倍大臣が従来から防衛問題につき深い理解を有しておられ、防衛予算に関し防衛庁長官を支援してこられたことを米側として高く評価しており、引き続きよろしくお願い致したいという趣旨である」旨述べるところがあつた。

米、仏（VVVVV）に転電した。（了）

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は特殊電配布班(TEL2174)に。
3. 本電の主管変更は記帳班(TEL2172)に連絡ありたい。

電

限定配布

内政事務局長
秘書長
次長
官官審審長

大外査特
使研審監

総務対文会厚情
審察人電在値警史

外報
文
審報内
際外

領移長
審一二旅査移

ア
長
中東
審北東西

中東長
審一二

中東長
審一二

敗
長
審西ソ洋
西東

近ア長
審一二アア
二二

経
長
次審経経途
審総経エ団
二ネ

審海
審準

経協長
審政国無
審調技有理

審長
審条協展

田
長
審政経人
審軍社

科審
科原

情報長
審情析調
審食安

総 番 号 R131748

主 管

年 月 26日 20時 30分

国 連 発

60年 09月 27日 09時 44分

本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

黒 田 大 使

日米外相会談(二国間関係-防衛)

第2457号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第2455号別電2.

シュルツ長官よりお話をうかがえばと述べたのを受けて安倍大臣より次の通り発言。

1. 新防衛計画とODAについては、今次会談までにどうしても決定すべしとの強い決意で努力し、総理とも協議の上、決定できた。

2. 防衛に関し、5カ年計画を政府の正式の計画とした。これを達成するには毎年実質5.4%の防衛費ののびを確保せねばならず、決意の程を御理解願えよう。

3. わが国では1%わくの問題はセンシティブだが、計算上はこの計画の下ではGNP比1.038%の防衛予算となる。このこと自体が国内的には議論をよんでいるが、政府として本計画を確実に実施していく決意である。

(注：以上に対し、シュルツ長官より特にコメントはなかつたが首こうしつつ聞いていた。)

米及びホンコンに転電した。(了)